

Think Global! Act Local!
For the Second Decade

うごかす、とめる。
Nabtesco

目次

Think Global! Act Local! For the Second Decade





ナブテスコ スナップショット

> 企業理念

> ナブテスコの歴史

> 2013 年度トピックス

> ナブテスコの事業と強み

> 財務・非財務ハイライト

企業理念

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

ナブテスコの約束

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。



The Nabtesco Way

社会とともに成長する
「21世紀生まれの老舗企業」を目指して

ナブテスコの歴史

ナブテスコ株式会社は、それぞれ長い歴史を持つ帝人製機株式会社と株式会社ナブコが、2003年に統合して生まれた会社です。

設立以来、モーションコントロール技術を核に、鉄道、航空、商用車、船用などの輸送分野から、産業用ロボット、建設機械、自動ドア、包装機などの産業・生活・環境分野にいたるまで広範な領域で事業を展開し、着実な成長を遂げてきました。

今後も、国内のみならず海外事業の積極的な展開を通じて、長期ビジョンに掲げる「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向け、さらなる飛躍を目指します。

2002年

帝人製機・ナブコ、油圧機器事業に関する業務提携を開始

経営統合に関する基本合意書を締結

2003年

Nabtesco

ナブテスコ株式会社設立
東京証券取引所(市場第一部)に上場

2004年

タイに「Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.」を設立
(商用車用機器)

帝人製機・ナブコをナブテスコへ吸収合併、事業持株会社へ移行

2008年

タイに「Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.」を設立
(油圧機器)



2009年

商用車用機器グループ会社「ナブテスコオートモーティブ株式会社」を設立



2011年

M&Aにより、「Gilgen Door Systems AG」を設立
(自動ドア・プラットホームドア)



中国に「江蘇納博特斯克液圧有限公司」を設立
(油圧機器)

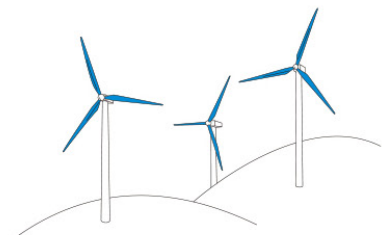
中国に「江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司」を設立
(鉄道車両用機器)

2013年

「新エネルギー事業本部」を設立

中国に「上海納博特斯克船舶機械有限公司」を設立
(船用機器)

イタリアに「Nabtesco Oclap S.r.l.」を設立
(鉄道車両用機器)



2013 年度トピックス

2013 年 ボーイングサプライヤー・オブ・ザ・イヤー (アライアンスカテゴリー) を受賞

ボーイング サプライヤー・オブ・ザ・イヤーは、全世界約 21,000 社以上のサプライヤー中から、品質・納期・アフターサービスを含むバリューチェーン全体での総合力が評価され選定されるもので、2013 年は当社を含め 16 社が受賞しました。

当社は、ボーイング社と 30 年以上にわたって強力なビジネス関係を築き、現在では 777/747-8 向けに「フライト・コントロール・アクチュエーション・システム」(操縦制御システム)を供給するほか、2013 年には新たに最新モデル「737MAX」向けアクチュエーターを受注しました。また、787 向けは高電圧配電装置を供給しています。今後も独自のものづくり力、技術力に磨きをかけ、世界の航空会社各社とともに、安全、安心、快適な空の旅を提供できるよう、さらなる成長を目指してまいります。

パワーエレクトロニクス分野で スイス連邦工科大学チューリヒ校 との共同研究を開始

当社は、海外における成長市場の開拓を目指す上で、多様な技術を取り込んだ独自性の高い製品開発と、世界に通用する優れた技術人財の育成を重要課題と捉え、自社開発並びに海外大学との共同研究開発を進めています。米ワシントン大学(アクチュエーター関連)と、デンマーク工科大学(風力発電関連)に続き、2014 年 3 月からスイス連邦工科大学チューリヒ校との共同研究を開始しました(期間は 3 年間)。パワーエレクトロニクス分野で世界有数の研究所を持つ同校の技術と当社の制御技術を組み合わせ、風力発電機用駆動装置や鉄道車両用ドアなど幅広い分野の製品に研究成果を生かすとともに、精密機器や鉄道車両機器などの新製品開発につなげることを狙いとしています。

「DJSI Asia Pacific Index」

「JPX 日経インデックス 400」

構成銘柄へ組入れ

当社は、2013 年 9 月に国際的な社会的責任投資(SRI)指標「DJSI Asia Pacific Index」*1 に選定されました。また、2014 年 1 月には日本取引所(JPX)グループ、東京証券取引所、日本経済新聞社が算出を開始した JPX 日経インデックス 400 の構成銘柄に選定されています。同インデックスの構成銘柄選定基準は、株式市場における資本効率性と企業統治の重要性を反映していることを特徴としています*2。

当社は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの信頼に応える真のグローバル企業を目指し、今後も収益性(経済的側面)と持続可能性(環境・社会・ガバナンス)を重視した責任ある経営を行ってまいります。

*1: 「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」において、アジア・太平洋地域の企業を対象とした構成銘柄。

*2: 資本効率性の側面では 3 年平均 ROE、3 年累積営業利益、選定基準日の時価総額、企業統治の側面では社外取締役の人数、IFRS の採用、英文での決算情報開示を選定基準としている

精密減速機『RV™』シリーズ

生産累計 500 万台達成

主力製品である精密減速機 VIGODRIVE『RV』シリーズが、1985 年の生産開始から生産累計 500 万台を達成しました。同製品は、コンパクト・軽量ながら剛性が高く、また優れた加速性能と正確な位置精度を特徴とし、産業用ロボットをはじめ工作機械、組立装置、搬送装置等の分野で幅広く採用されています。特に、産業用ロボット分野での世界シェアは 60%を維持しています。

近年では、ロボット用減速機の最新主力モデル『RV』N シリーズやギヤヘッド製品『RD2』シリーズ、『RS』シリーズを開発し、多くのお客さまにご支持いただき、累計 500 万台達成の運びとなりました。

ナブテスコの事業と強み

インダストリーリーダーのベストソリューションパートナーとして、
独創的なモーションコントロール技術により、
社会基盤に係る様々な分野で、安心・安全・快適価値を創造します。

ナブテスコは、モノを確実に動かし、止める「モーションコントロール技術」を中核として、産業・生活・環境分野に至る幅広い領域で事業を展開しています。当社の製品の多くは目につきにくい部分で機能していますが、その確かな性能によって世界中の人々の安全・安心・快適な暮らしと、社会基盤を支えています。現在では、多岐にわたる製品が国内、海外で高い市場占有率を有しており、さらにコア技術を活用した新たな成長分野でも市場を拡大しています。これからも信頼性の高い製品とサービスの提供を通じて、社会を支え続ける企業として使命を果たしてまいります。

INPUT

知的資本

- ・ Nabtesco Way
- ・ モーションコントロール技術
- ・ 市場開拓・技術開発力

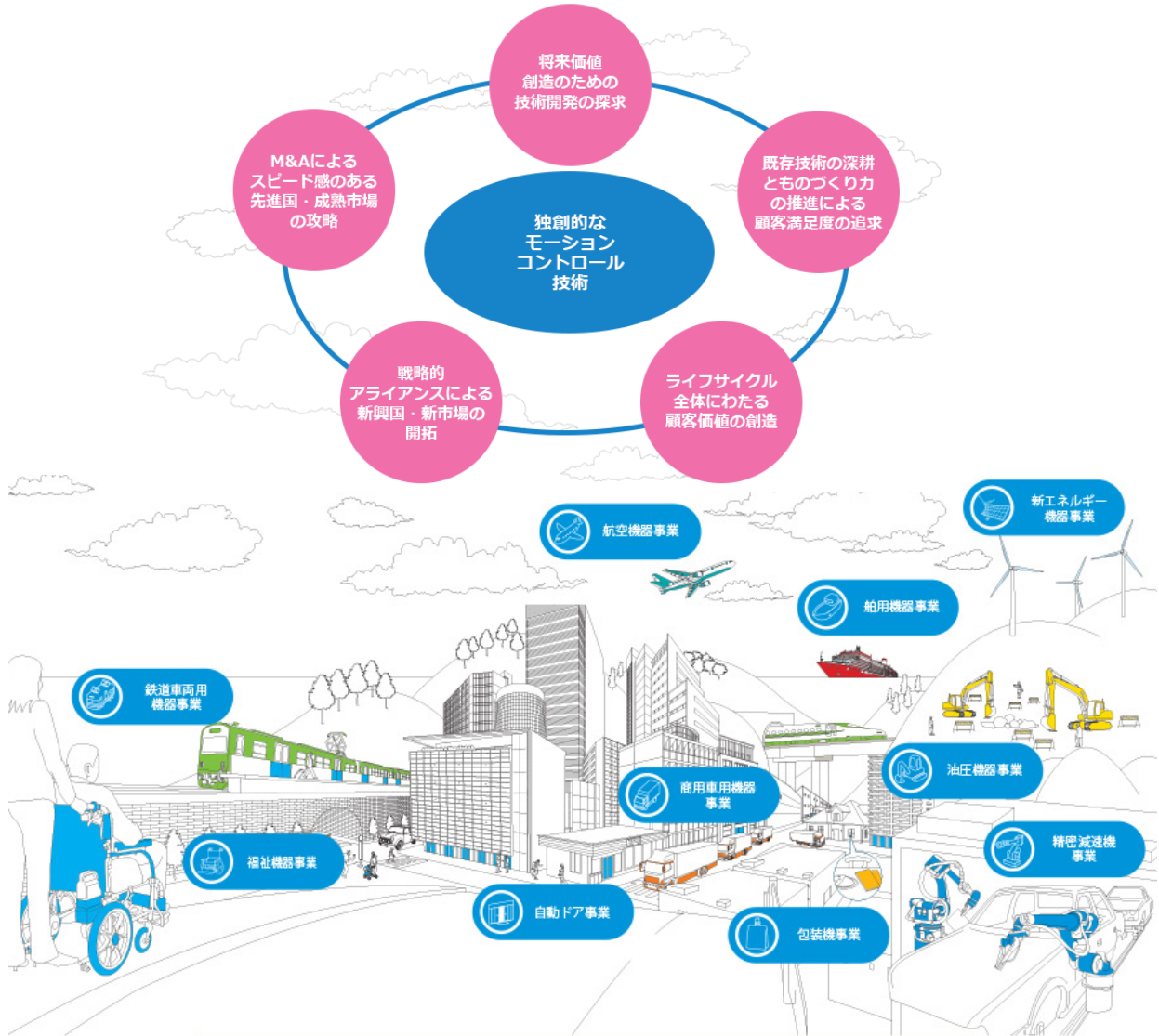
人的資本

- ・ 創造性とチャレンジ精神
- ・ 高度な技術者と優秀な人材

製造資本

- ・ 国内・海外生産拠点
- ・ 販売ネットワーク

ポートフォリオ経営とマルチビジネスモデルの最適ブレンド



OUTCOME

自然資本

- ・ 再生エネルギー効率向上
- ・ 環境に配慮した製品
- ・ 再生エネルギーの活用促進

社会関係資本

- ・ ビジネスパートナーとの協力関係
- ・ 顧客との信頼関係
- ・ ナブテスコブランド

財務資本

- ・ 高水準のROE, ROA
- ・ 戦略投資を支えるキャッシュインカム

安全・安心・快適価値の創造

利益ある成長

将来価値創造のための技術開発の探求

各国の研究機関と提携し、将来のビジネスにつながる可能性のある技術を研究、開拓する。

研究開発

- ・ワシントン大学:新型アクチュエータ
- ・デンマーク工科大学:風力発電分野
- ・スイス連邦工科大学:パワーエレクトロニクス分野

既存技術の深耕とものづくり力の推進による顧客満足度の追求

先端企業である顧客との信頼関係構築により得られるニーズを感知し、高品質な製品をいち早く開発することで顧客満足度を深める。



精密減速機事業

産業用ロボット向け精密減速機



鉄道車両用機器事業

ブレーキ制御装置
ドア開閉装置



船用機器事業

主推進機遠隔制御装置



航空機器事業

フライト・コントロール・アクチュエーション・システム



油圧機器事業

パワーショベル等建設機械用走行モーター



包装機事業

自動充填包装機

ライフサイクル全体にわたる顧客価値の創造

製品の供給のみではなく、MROサービスを提供し、トータルプロダクトライフサイクルコストを低減することにより顧客価値を創造する。

主要事業でMRO*ビジネスを展開
(精密減速機事業と油圧機器事業を除く)

※MRO: Maintenance, Repair, Overhaul

戦略的アライアンスによる新興国・新市場の開拓

新興国新規市場開拓においては、現地事情に精通するパートナーと合併会社を設立し、効果的かつ効率的にバリューチェーンを拡大する。



精密減速機事業

中国に精密減速機販売合併会社を設立



商用車用機器事業

インドに商用車用機器生産合併会社を設立

M&Aによるスピード感のある先進国・成熟市場の攻略

先進国等の成熟市場において実績のある企業を買収し、新市場へのアクセシビリティを獲得する。



鉄道車両用機器事業

イタリアOclap社の買収



自動ドア事業

スイスGilgen社ならびに欧米の自動ドア販売会社の買収

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	126,249	169,303	198,527	179,543	202,292
営業利益	7,964	20,212	22,858	15,013	20,092
当期純利益	4,017	13,387	14,756	13,269	14,978
営業利益率(%)	6.3	11.9	11.5	8.4	9.9
ROA(%)	2.7	8.1	7.6	6.5	6.9
ROE(%)	5.2	15.8	15.6	12.5	12.2
自己資本比率(%)	53.1	49.9	47.6	56.2	56.0

非財務データ

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
従業員(人)					
総従業員数(連結)	3,998	4,057	4,995	5,081	5,344
総従業員数(単体)*1	2,006	1,989	2,020	2,060	2,092
男性	1,849	1,832	1,858	1,883	1,906
女性	157	157	162	177	186
離職率(%)					
男性	13.3	2.5	1.2	1.7	3.2
女性	13.2	4.9	4.7	6.0	3.8
自己都合退職者率	0.8	0.9	0.5	0.7	0.6
労働災害発生率(%)*2	0.7	0.1	1.4	0.8	0.6
CO ₂ 排出量(CO ₂ -ton*3*4/年)	40,900	46,100	51,100	49,050	46,745

*1 当社人事データに基づいて掲載。集計範囲を有価証券報告書記載の従業員数ベースに変更したため、過年度の数値を修正しています。

*2 2013年アニュアルレポートに掲載した数値に誤りがあったため修正しています。

*3 集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計。

CO₂の排出係数は原則として「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は①デフォルト値である0.555kg-CO₂/kWhを使用、②実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用、③調整後係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。

*4 集計範囲は、国内のみ。ナブテスコ(岐阜工場、垂井工場、津工場、神戸工場、甲南工場、西神工場、本社(川崎倉)、名古屋営業所、大阪営業所)、ナブテスコオートモーティブ(株)(山形工場、横須賀技術センター、本社)、大亜真空(株)(本社工場)、シーメット(株)(本社、樹脂開発センター)、ナブコドア(株)(本社)、ナブテスコサービス(株)(神戸テクノセンター、横浜テクノセンター)、東洋自動機(株)(岩国工場)、ティーエスプレジジョン(株)(本社工場)、愛新機工(株)(本社工場)。

トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ

ナブテスコは、2014年に設立から11周年を迎えました。また、2011年4月に策定した前中期経営計画（Global Challenge）を終え、2014年4月から新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」をスタートさせました。

新中期経営計画は、2020年度長期ビジョン達成のための成長基盤を築くことを目標としています。ポートフォリオ経営の強みを活かし、既存事業の伸長と、事業に横串を刺した新事業創出に重点をおいた施策を実行してまいります。また、これまで以上に資産効率を意識した経営を推進することにより、利益ある成長を目指します。



2011年5月策定前中期経営計画「Global Challenge - Advance to the Next Stage」の総括

前中期経営計画「Global Challenge」を策定した2011年は私が社長に就任し、トップとして初めて経営の舵取りをスタートした年でもありました。前計画の策定中に東日本大震災が起き、その後は歴史的な円高、欧州債務危機、中国市場の景気減速など、厳しい事業環境が続きました。特に中国市場を中心とする鉄道車両用機器と油圧機器の落ち込み、産業用ロボット市場の停滞がその大きな要因となり、計画に掲げた「売上高2,400億円」をはじめとする数値目標に対し、未達となりました。そのため、新中期経営計画では、事業環境の変化による影響を最小限に抑えつつ、成長性を追求していける企業体質を構築することを重視しました。

日本市場は長らく続いた円高不況を脱却し、活況を取り戻しています。世界経済も、米国が復調し、欧州も緩やかな回復の兆しを見せています。

当社は、2014年3月期の第2四半期終了時点で期首に掲げた目標数値を一旦下方修正しましたが、最終的には売上高において当初の計画を上回り、利益面も盛り返すことができました。当期の連結業績は、売上高202,292百万円（前期比12.7%増）、営業利益20,092百万円（同33.8%増）、経常利益24,227百万円（同35.4%増）、当期純利益14,978百万円（同12.9%増）となりました。売上高、当期純利益はナブテスコ設立以来最高値を記録し、設立10

周年の節目の年にこれを達成できたことは、意義が大きいと思っています。

前中計期間において、取り組み面では、厳しい事業環境のなか、海外事業展開の加速に向けた販売・サービス体制を拡充する施策を打つことができました。

各事業の拡大を見込んだ展開として、販売ネットワークの強化を積極的に進めました。中国では、精密減速機の販売子会社を合併化し、建設機械用油圧機器の販売会社を合併設立しました。北米ではグループ企業を通じて、カナダの自動ドア販売会社を連結子会社化し、米国に自動包装機事業の米国法人を設立しました。そして欧州ではイタリアのOCLAP社を買収し、世界車両メーカービッグ3との取引拡大を目指しています。現地販売ネットワークの構築は、今後の当社における重点テーマの一つであり、引き続き推進していく考えです。

また、グループ内のシナジー効果を発現する新エネルギー機器事業本部の立ち上げも実行しました。減速機技術を応用した太陽熱発電機器事業と風力発電機器事業を統合した新エネルギー機器事業は、中長期的な事業の発展と利益ある成長を目指しています。

新中期経営計画「Think Global ! Act Local ! For the Second Decade」
～長期ビジョンの達成に向けて

新中期経営計画は、2020年度長期ビジョン達成に向けて、成長基盤を築く上で非常に重要なステージと位置づけ、3つの全社総合戦略を策定しました。1つめが、新事業の創出と新規市場への展開をにらんだ「Market Creation」、2つめはそれを支え、加速化するための「Technology Innovation」、そしてこの2つの重要戦略を確実な事業成長へ繋げるための「Financial Strategy」です。

Market Creation という観点では、当社はこれまで、お客様が求めるものづくりの要望に的確に応えることで、評価と信頼を獲得し、成長を遂げてきました。しかしそうしたビジネスによる利益は限定的であり、さらなる成長を遂げていくためには、従来の堅実性に加えて、創造性を高め、より付加価値の高い製品を生み出し、提案型ものづくりに移行する必要があります。新計画の最終年度である2017年3月期には、高付加価値の製品を市場に投入することを目標としています。

また、海外展開のより一層の推進のために、前中計期間から進めている、現地販売ネットワークの構築を継続するとともに、アフターサービス提供により収益を確保するMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) ビジネスの拡大も全社総合戦略に盛り込んでいます。一部を除き、ほとんどの事業でMROビジネスを有しています。2014年3月期のMROビジネスの売上は350億円となりました。今後は、「待ち」のMROから「攻め」のMROへ取り組み、2017年3月期に売上430億円を目指すとともに、事業基盤の安定化を図ります。

さらに、今後の拡大の基盤づくりの一つとして、優れた人

財の獲得に向け、当社ブランドの向上と認知浸透を図るべく、広告宣伝の強化などに積極的な投資を行います。

Technology Innovation の追求は、Market Creation を支える重要な鍵となります。当社の競争力の源泉である技術力をより一層伸長し、新技術の開発に繋げるため、自社開発はもちろんのこと、短期的成果だけにとらわれない海外大学との共同研究を進めていきます。ワシントン大学、デンマーク工科大学に続き、2014年3月よりスイス連邦工科大学とパワーエレクトロニクス技術分野での共同研究を開始しました。精密機器、鉄道車両用機器、商用車用機器、風力発電機用駆動装置など幅広い分野の製品に研究成果を活かす計画です。これらの取り組みは、イノベーションの創出だけでなく、海外展開のベースとなるグローバル人材の育成にも寄与すると考えています。

Financial Strategy は、戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な株主還元をねらいとし、これまで以上に資産効率を意識した経営を推進してまいります。ROE、ROAに加えて、新中期経営計画ではEPS（1株当たり当期純利益）を最も重要な数値目標の一つに位置付け、計画最終年度の2017年3月期において「EPS190円」を掲げます。

安定的配当かつ、連結配当性向を30%以上として、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針とし、EPSの継続的な拡大を目指します。

計数計画 (2015年3月期～2017年3月期の中期経営目標)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画	2017年3月期 計画	2021年3月期 長期ビジョン
売上高	2,022億円	2,160億円	2,800億円±5%	4,000億円
営業利益	200億円	216億円	340億円	600億円
営業利益率	9.9%	10.0%	12.0%	15.0%
当期純利益	149億円	155億円	240億円	—
EPS	117.95円	122.49円	190円	—
ROA	6.9%	6.5%	7.5%	11.0%
ROE	12.2%	11.5%	15.0%	18.0%
配当性向	32.2%	32.8%	30%以上	

さらなる事業規模拡大・
収益性の追求

資産・資本効率を意識した
経営の推進

成長性を考慮した
企業収益の配分

2017年3月期までにEPS190円をめざす



ナブテスコグループの価値創造

当社グループは、設立以来「独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します」という企業理念の下、グループのシナジーを実現すべく成長を続けてまいりました。この10年間の成長を支えてきたのは、徹底したお客さま満足の追求と「安全・安心・快適」へのこだわりです。

当社の事業領域は、鉄道車両用機器や航空機器・船用機器・商用車用機器などの「人や物の移動」に関わる事業、産業用ロボット向け精密減速機や建設機械向けの油圧機器などの「ものづくり・まちづくり」に関わる事業、自動ドア・福祉機器・包装機器などの「日常生活と福祉・医療」に関わる事業、さらには風力発電機器や太陽熱発電機器などの「環境・エネルギー」に関わる事業があり、いずれの事業においても、人々の暮らしや社会基盤を支える製品を提供しています。コンポーネント企業として、お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、「安全・安心・快適」を追求した付加価値の高い技術・製品を提供することにより、社会・経済の発展に貢献することがナブテスコの社会との共有価値であると認識しています。

また、当社が社会とともに持続的に発展し、価値を提供していく上で、サステナビリティの課題に取り組むことが重要と考え、主に以下の5つの取り組みを推進しています。

1. 品質・安全への取り組み
2. 人財育成
3. 環境への配慮
4. サプライチェーン・マネジメント
5. 地域・社会への配慮

また、海外グループ会社も含めたコンプライアンス体制・リスクマネジメント体制の強化や、コーポレート・ガバナンスと経営の透明性の確保にも取り組んでいます。

これらサステナビリティ課題に継続的に取り組んできた結果、2013年9月には、社会責任投資の国際的指標 Dow Jones Sustainability Index においてアジア・太平洋地域の企業を対象とした構成銘柄「DJSI Asia Pacific Index」に選定されました。また、2014年4月には、国連グローバル・コンパクトへ署名し、さらなる活動の推進を進めてまいります。

ナブテスコグループは、新しい10年の創造に向けて始動しました。長期ビジョンの達成を目指すとともに、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのより一層の信頼構築と価値創造に向けて、グループ一丸となって Challenge & Creation を実践してまいります。

ナブテスコの成長戦略

> 長期ビジョン

> 新中期経営計画

> 事業別成長戦略

> 研究開発トピックス

> 知的財産戦略

長期ビジョン

ナブテスコグループ長期ビジョン

2020年度の目指す姿
(2012年5月策定)

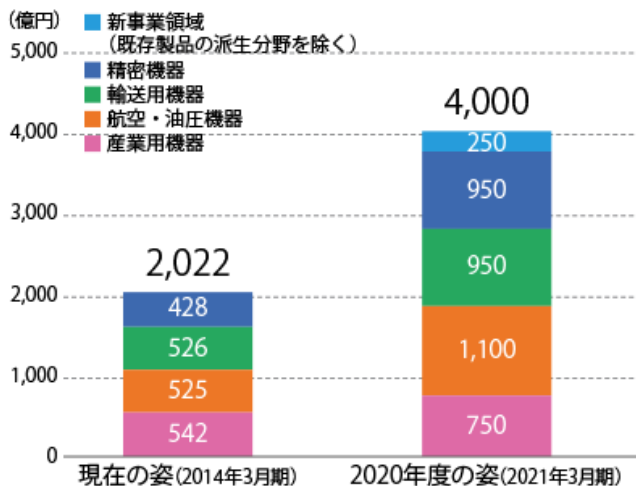
グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

- ・新しいソリューション（製品・サービス・ビジネスモデル）を社会に提供し続けている
- ・たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- ・言葉・文化の違いを越えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- ・「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

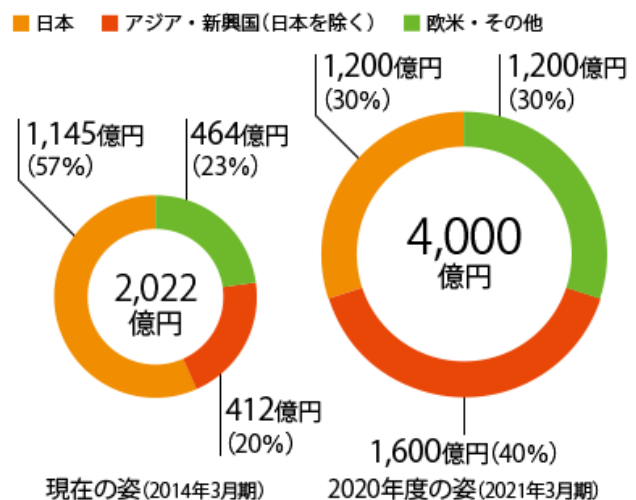
主要経営指標

	2014年3月期 実績	2017年3月期 中期計画	2021年3月期 長期ビジョン (2012年5月策定)
売上高	2,022億円	2,800億円 ±5%	4,000億円
営業利益	200億円	340億円	600億円
営業利益率	9.9%	12.0%	15.0%
ROA	6.9%	7.5%	11.0%
ROE	12.2%	15.5%	18.0%

事業別売上高



地域別売上高構成



新中期経営計画

計数計画 (2015年3月期～2017年3月期の中期経営目標)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画	2017年3月期 計画	2021年3月期 長期ビジョン
売上高	2,022億円	2,160億円	2,800億円±5%	4,000億円
営業利益	200億円	216億円	340億円	600億円
営業利益率	9.9%	10.0%	12.0%	15.0%
当期純利益	149億円	155億円	240億円	—
EPS	117.95円	122.49円	190円	—
ROA	6.9%	6.5%	7.5%	11.0%
ROE	12.2%	11.5%	15.0%	18.0%
配当性向	32.2%	32.8%	30%以上	

さらなる事業規模拡大・
収益性の追求

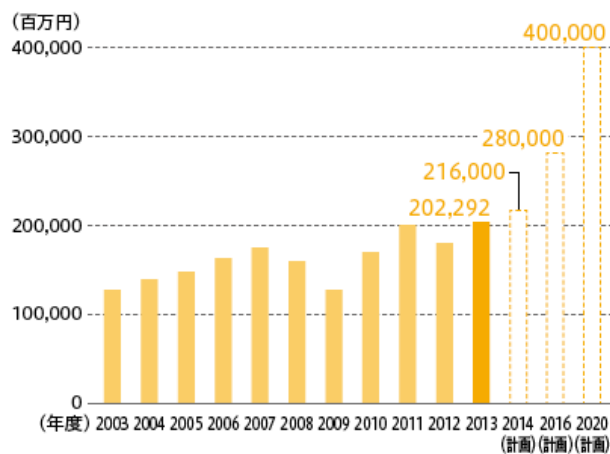
資産・資本効率を意識した
経営の推進

成長性を考慮した
企業収益の配分

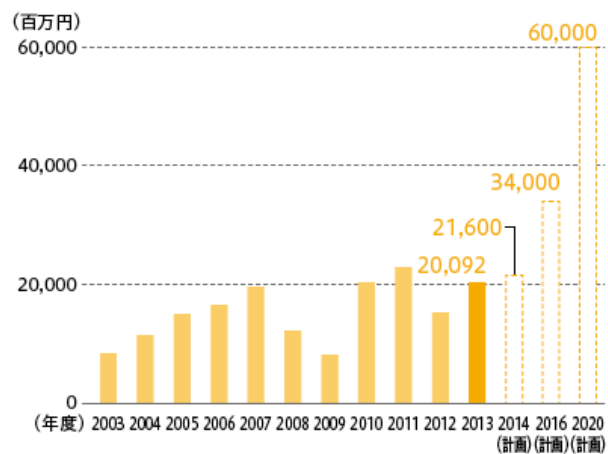
2017年3月期までにEPS190円をめざす

さらなる事業規模拡大・収益性の追求

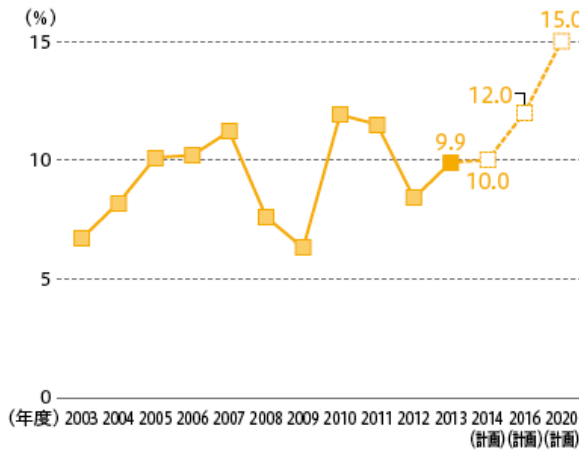
売上高



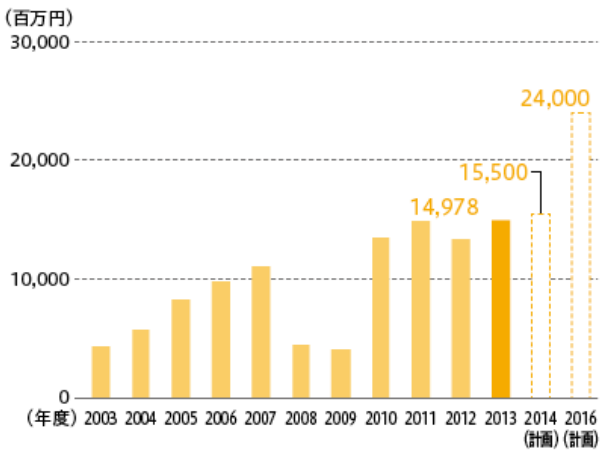
営業利益



営業利益率

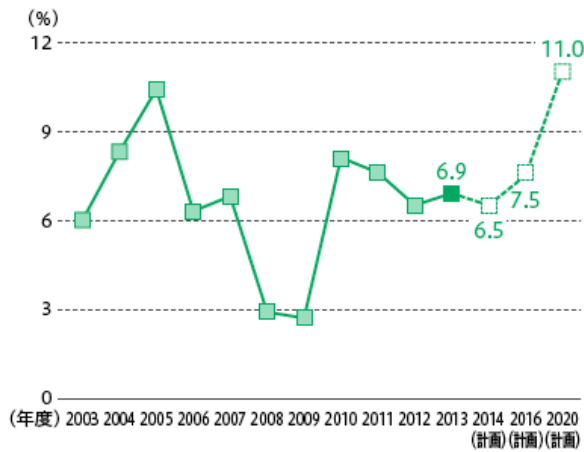


当期純利益

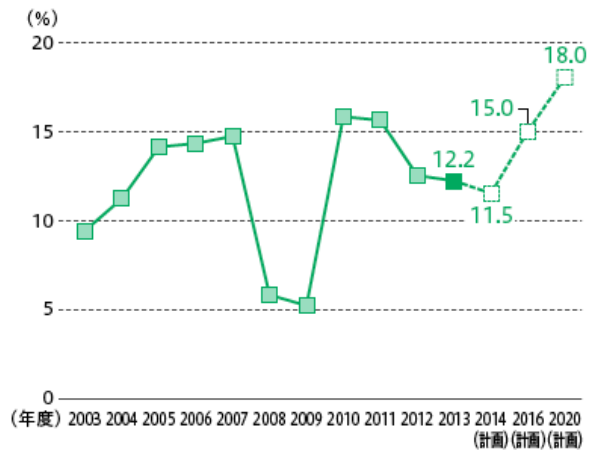


資産・資本効率を意識した経営の推進

総資産当期純利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



成長性を考慮した企業収益の配分

配当性向



基本方針



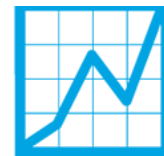
全社総合戦略



Market Creation



Technology Innovation



Financial Strategy

◎ 高付加価値製品の市場投入

「安全・安心・快適」を提供するベスト・ソリューション・パートナーとして、より付加価値のある新製品を生み出し、今中計最終年度の上市を目指します。

◎ 海外展開の加速

販売・サービス拠点の拡充により、海外展開をより一層推進します。

◎ MRO強化

有望市場において、MRO※体制を構築・強化し、販売後のサービス提供により収益性の確保を目指します。

※MRO: Maintenance, Repair, Overhaul

◎ ブランディング強化

優秀な人材の確保に向け、「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透を図ります。

◎ 開発推進

多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供、創造性に富んだ提案型ものづくりに向け、自社開発及び共同開発（海外大学との共同研究等）を推進します。

◎ グローバル生産の加速

グローバル生産体制の構築による「地産地消」のものづくりを確立します。

◎ 国内工場のマザー工場化

グローバル生産体制を支える国内工場の近代化を推進します。

◎ 資産効率の追求

資産、資本効率（ROA、ROE）を意識した経営を推進し、着実なキャッシュの創出を目指します。

◎ 財務レバレッジの活用

デット調達（銀行借入＋普通社債）の実施により、信用格付け※シングルA格の維持を目指します。
※JCRによる格付け

◎ 株主還元の上向

1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたします。

事業別成長戦略

精密減速機事業

強み・競争優位性

当社の精密減速機RVは、軽量、コンパクトでありながら、優れた耐久性と高い位置決め精度を併せ持つ高品質の減速機です。

1985年に後発メーカーとして量産を開始し、産業用ロボット向けでは約60%のグローバル市場シェアを築いており、それは2006年に基本特許が切れてからも変化していません。また、ロボットメーカーを中心に、先進的な技術と提案力により構築した世界中のお客様との信頼関係も強みの一つです。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2013年3月期に計上した太陽熱発電向け売上高が2014年3月期は計上されなかったものの、産業用ロボット向け需要回復により、精密減速機の売上高は微減になりました。

2015年3月期では産業用ロボット向けの需要拡大により、増収の見通しです。

事業環境

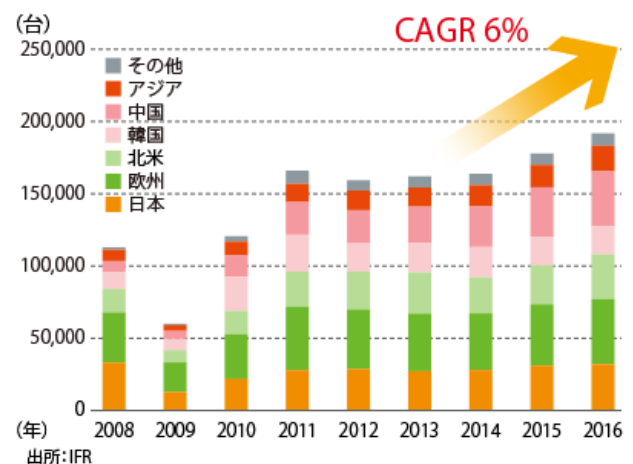
今後も世界の自動化ニーズが高まることによるロボット需要の増が見込まれています。IFR(International Federation of Robotics)の予想によると、世界ロボット市場は中長期的に年率平均6%で成長します。

産業用ロボット向けに次ぐ用途である工作機械市場も、世界経済の成長とともに成長基調です。欧州と中国を中心にシステム化ニーズが高く、精密減速機とサーボモーターをユニット化した新型アクチュエーターの拡販も期待されます。

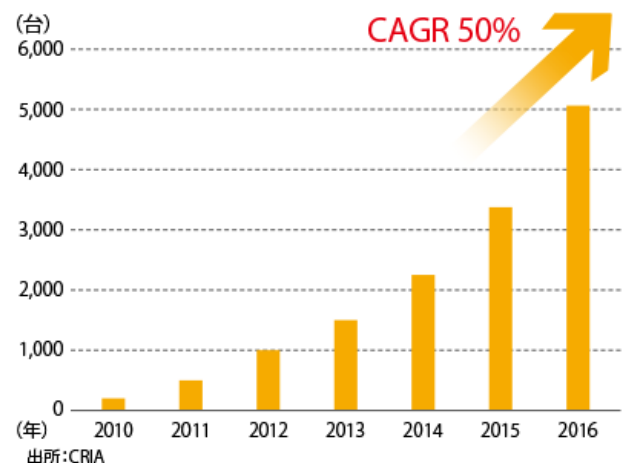
中長期戦略

- ・既存ロボット市場における需要を引き続き確実に取り込み、さらなる品質の向上、納期短縮により顧客満足度を高めていきます。
- ・地産地消の方針のもと、グローバル生産体制構築を推進します。
- ・新製品による新分野、新市場の開拓を積極的に進めてまいります。

ロボット出荷台数推移



中国ローカルメーカー多関節ロボットの販売予測



新エネルギー機器事業

強み・競争優位性

当社の風力発電機用駆動装置は、風の状況を瞬時に捉え、風車の回転を制御します。産業用ロボットの減速機をベースに開発された製品であり、突風などに厳しい自然環境に耐える優れた剛性、ローバックラッシュ、小型軽量化で評価されています。太陽熱発電プラント向け太陽追尾駆動装置は、産業用ロボット分野で培った高精度、高剛性、高効率な精密減速機技術を活用することにより、正確に太陽の動きを捉えることができます。また、衝撃に強く、駆動電力を最小限に抑えられ、メンテナンスレスのため、ライフサイクルコストも抑制できます。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は、風力発電機用駆動装置については、米国の再生可能電力生産税控除(PTC)の延長とオバマ政権の再生エネルギー導入政策強化により、2013年3月期に比べ、売上が増加しました。太陽追尾駆動装置は、2014年3月期売上計上がありませんでした。

2015年3月期は、風力発電機用駆動装置は売上は引き続き増加する見込みです。太陽追尾駆動装置は、見込んでいる案件の遅れにより売上を織り込んでいません。

事業環境

風力発電機用駆動装置は、北米・欧州・中国が3大市場であり、欧州での需要回復（洋上風車設置加速）、中国での再生可能エネルギー振興政策もあり、再び成長路線へ回帰する見込みで、今後も順調な成長が見込まれます。

太陽追尾駆動装置は、アフリカ・中近東、アジアが大きく伸びる見込みです。規模としてはアフリカ・中近東が最大マーケットです。

中長期戦略

- ・北米市場および欧州市場において風力発電機用駆動装置の新規顧客を狙うとともに、マーケティング活動をさらに強化し、今後の成長が見込まれる洋上大型風車関連の受注を目指します。
- ・太陽追尾駆動装置については、引き続き技術革新が予想されており、当社が蓄積してきた技術力、製品開発力、ものづくり力を結集し、競争力向上を目指します。

鉄道車両用機器事業

強み・競争優位性

1925年に当時の鉄道省からエアブレーキ装置の初受注を得て以来、日本の鉄道輸送の安全技術への貢献を追求し、一世紀近くにわたり高信頼のブレーキを提供してきました。また、ブレーキの各種機構をユニット化することで、省スペース化を実現しています。

当社は長年の実績と技術力、アフターサービスの姿勢が評価され、現在運行されているN700系新幹線車両では全ての車両に当社製ドア開閉装置が採用されています。また、海外展開も積極的に推進し、中国や台湾の高速鉄道をはじめ、各国の鉄道車両で当社製品の採用が拡大しています。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期では中国高速鉄道向け売上高の増加および国内での補修部品需要の増加により増収となりました。

2015年3月期では日本国内における新車投入数が減少するものの、国内向けMRO (Maintenance, Repair, Overhaul)ビジネスの拡大および中国高速鉄道向けの需要増により、前年同期比で増収の見通しです。

事業環境

日本市場は成熟しており、引き続き置き換え需要を中心に推移します。

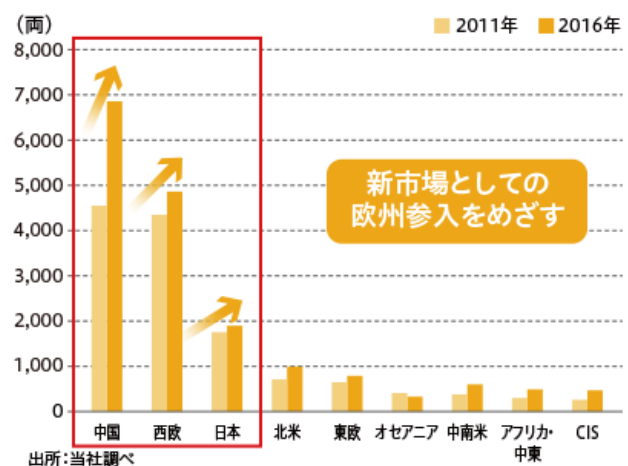
中国においては、高速鉄道向け需要が2015年にピークを迎え、以降は安定していく予想です。地下鉄市場は確実に伸長すると認識しています。

また、欧州市場は世界最大の鉄道市場として、安定成長が見込まれています。

中長期戦略

- ・日本国内では、MROビジネスの拡大に向けて顧客満足度の向上に努めます。東南アジアでは、中古車両市場におけるMRO需要の取り込み、中国では、現地資源の活用による地下鉄向けの売上伸長を目指す計画です。
- ・日本・中国・欧州の三極体制での最適な開発、調達、生産を進め、グローバルビジネス拡大を図ります。

市場別新車需要量数比較



商用車用機器事業

強み・競争優位性

商用車用ブレーキシステムの国内トップメーカーとして培ったノウハウと、そのものづくり技術で、安全性はもちろん環境性に優れたエアブレーキ製品、乗用車用油圧クラッチ製品などを開発し、安心して快適な車社会を支えています。

トラック、バスの主要メーカーとの取引を通じて国内市場シェアはエアドライヤーが約85%、ウェッジブレーキ用チャンバーは約70%を占めています。今後は東南アジアやインド地域の生産拠点を活用し、市場を世界に広げ、信頼性No.1のブレーキメーカーを目指します。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は、国内の震災復興需要の顕在化により増収となりました。2015年3月期は、国内トラック需要の底堅い推移により、増収の見通しです。

事業環境

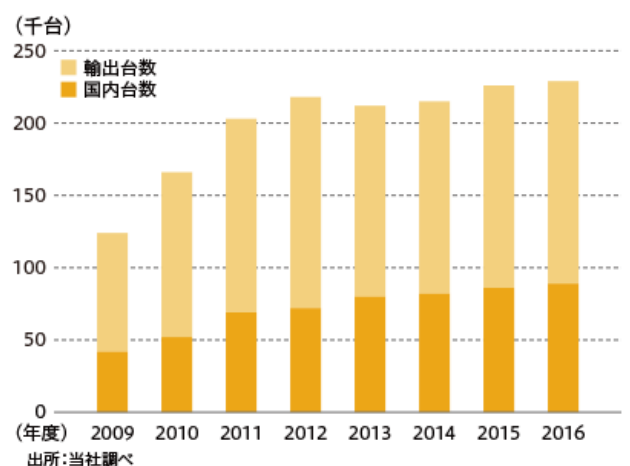
日本国内における震災復興需要は引き続き堅調であり、10年サイクルの買い替え需要も市場を下支えすると考えます。

トラック輸出の主な行き先はASEAN、特にタイが最大マーケットです。新興国は年5%程度の伸びを見込んでいますが、ASEAN市場における日系トラックメーカーと欧州・新興国メーカーの競争激化が考えられます。

中長期戦略

- ・国内市場では既存顧客向けのシェアの維持、新規受注への取り組みに努めます。
- ・製品提案力とタイ・インド拠点を活用し、海外向けの販売を拡大します。

4t以上のトラック生産台数予測



舶用機器事業

強み・競争優位性

当社は中大型船舶に搭載される主推進機遠隔制御装置を提供しています。船の心臓部であるディーゼルエンジンの制御システムについては、機械式はもとより、今後主流となる電子制御システムの開発にも注力しています。当社の電子制御高速油圧バルブは、燃料噴射・排気弁を最適に制御することにより、燃費向上・環境負荷の低減に貢献しています。

日本、シンガポール、オランダ、中国、韓国の主要拠点に加え、卓越した技術力を備えるエンジニアを配備したグローバル・サービス・ネットワークを活かし、船の安全運航をサポートしています。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期では新造船発注の回復により増収となりました。2015年3月期にかけて、受注残を含めて、新造船需要は増えていく見込みであり、増収の見通しです。

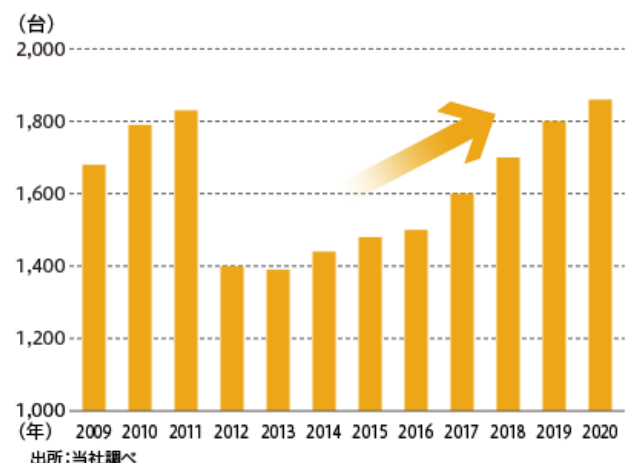
事業環境

世界新造船市場の回復により、新造船およびエンジン需要は2016年度中頃まで高い需要が続くと見込まれています。また、世界的環境規制(Tier3)の開始により、電子化エンジン需要が伸長する見込みです。

中長期戦略

- ・市場のニーズに柔軟に対応し、内燃機関の電子化、排出ガスの処理装置等、新技術・新製品を創出します。
- ・「地産地消」を基本に、日・中・韓の世界三極製造体制を軌道に乗せ、QCD (Quality, Cost, Delivery)を向上します。
- ・予防保守提案とサービスネットワーク拡充により上質なサービスを提供します。

世界2ストロークエンジン生産台数予測



航空機器事業

強み・競争優位性

日本の防衛分野と世界を市場とした民間航空機分野において、当社は幅広く事業を展開しています。主要航空機メーカーへ飛行姿勢制御の中核となる操縦系統システムや各種装備品を提供するとともに、アフターサービスとしての部品供給も担っています。

安全性が何よりも重視される航空機分野で培ってきた世界最高レベルの生産技術や知見は、最新鋭のB787に採用された高電圧配電装置や、各種装備品にも脈々と受け継がれています。今後、就航予定の最新鋭機種に向けた開発も加速し、航空機の安全・安心を支えています。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は、民間航空機需要の拡大および為替効果により増収になりました。2015年3月期は、防衛省向けは横ばい、民間向けは将来の拡大までの端境期を迎え、前年同期比で売上高は横ばいの計画です。

事業環境

防衛分野向けは基本的に安定推移の見通しです。

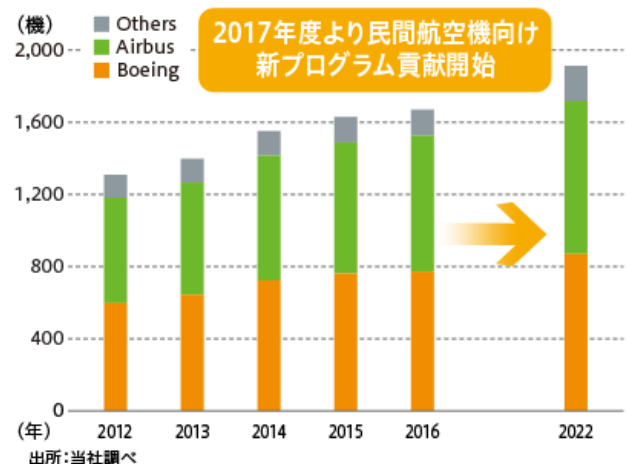
民間航空機分野は今後20年間で2倍の航空機運用も今期中期計画における生産数は微増の見通しですが、2017年度より民間航空機向け新プログラム（ボーイング737 MAX、三菱航空機(株) MRJ）向けが本格納入開始の見込みです。

また、MRO(Maintenance, Repair, Overhaul)市場の回復にも期待しています。

中長期戦略

- ・防衛省向けのビジネスを維持しつつ、民間航空機向け新プロジェクトへの製品提案を進めます。
- ・顧客密着営業によるMRO体制を構築・強化し、費用削減や生産性向上により、収益性向上を目指します。
- ・2017年度以降本格化するボーイングや三菱航空機(株)向けの新プログラムに対して、増産対応を整える予定です。

航空機会社納入機数推移



油圧機器事業

強み・競争優位性

減速機、油圧モーター、駐車ブレーキなどを一体化したユニットである走行モーターは、コンパクトなサイズで大きなパワーを生み出す効率のよさ、省エネ性能、過酷な使用条件にも負けない耐久性と信頼性で、多くの一流建設機械メーカーに採用され、パワーショベル向けに高い市場シェアを持っています。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は国内での排ガス規制に伴う駆け込み需要増、中国市場における建設機械完成車在庫減少による需要の緩やかな改善および為替効果により増収になりました。

2015年3月期にかけて、国内における復興需要が堅調に推移するものの、中国における建設機械需要減の影響が継続し、油圧機器の業績減退が予想されます。

事業環境

日本国内市場は震災復興需要・工事需要により堅調に推移すると見込まれています。一方、当社の最大市場である中国では、景気減速に加え、資源開発需要の縮小により、建機市場の回復には時間がかかると予想されます。

米国市場は、住宅着工件数が増加傾向にあり、インフラ整備需要も堅調のため、中長期的な回復が期待できます。

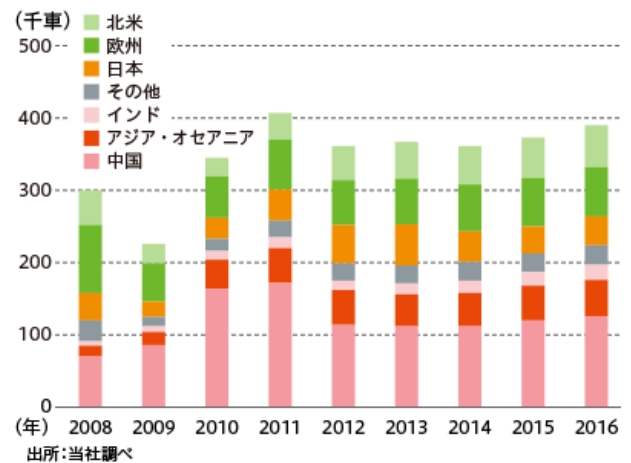
欧州市場は、金融危機の最悪期は脱し、建機需要も回復する傾向です。

東南アジア市場は、個人消費、インフラ投資は堅調ながらも、石炭鉱山向け需要が低迷しています。

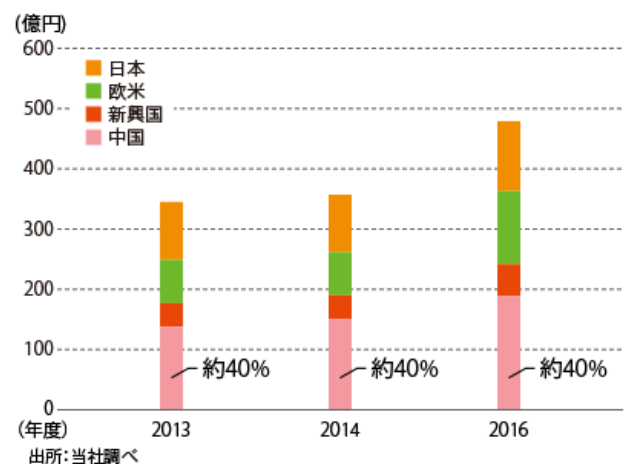
中長期戦略

- ・グローバル展開の市場偏重緩和に向けて、中国以外の成長市場の取り込み、欧米での非ショベル用途拡販などを推進します。
- ・製品偏重の緩和に向けて、現在の主力製品であるパワーショベル用製品にとどまることなく、油圧機器ラインアップの拡充に取り組みます。
- ・日本・中国・東南アジア(タイ)のグローバル生産体制を進化させるとともに、リードタイム短縮と自動化・効率化推進による変化対応力の強化を推進します。顧客に密着したマーケティングにより、市場シェアの維持・拡大を図ります。

世界ショベル需要



当社地域別売上構成



自動ドア事業

強み・競争優位性

「NABCO」は、1956年に国産第1号の自動ドアを世に送り出し、今日、国内市場シェアの約50%を占め、トップブランドの地位を築いています。世界市場シェアでも約20%とグローバルトップの一角を占めており、スイス・欧州を中心に「GILGEN」ブランドで、北米では「GYRO TECH」ブランドで、それぞれ自動ドア事業を展開しています。

建物用自動ドアを主体に、特殊用途向け自動ドア、産業用自動ドアなど、さまざまな商品の提供から、施行、保守・管理までを一貫して担う、バリューチェーン事業を形成しています。また、キャッシュ・カウ事業として、景気変動に強い体制を整えています。

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は、国内外市場での堅調な推移と為替効果により増収になりました。2015年3月期について、当社自動ドア事業のメイン市場である日本とスイスは、成熟マーケットであるため、売上高は微増の計画です。

事業環境

日本市場、欧州市場は景気変動の影響が低い一方で、量的拡大は望めませんが、保守・サービス・交換市場の重要性が増しており、安定的収益源として最重要マーケットだと考えています。

米国市場は、リーマンショック後の不動産市場が安定・回復に向かっており、自動ドア市場も緩やかながら拡大基調にあります。

中国市場は、経済成長の鈍化、中でも不動産分野での過剰投資の反動が懸念されますが、実需の安定的な伸びは今後も続き、自動ドア需要も継続して伸びるものと見えています。

アジア、中東、ロシア、インドなど、中国以外の新興国市場でも、自動ドア市場は長期的な拡大が想定されます。

中長期戦略

- ・海外販売会社のM&Aにより事業規模の拡大を目指します。
- ・自動ドアの販売に加え、補修ビジネスの需要を取り込み、バリューチェーン経営により事業基盤を強化します。
- ・市場・地域特性に合わせた製品ラインアップを拡充し、世界4極（日本、欧州、北米、中国）でグローバルな事業展開をしております。
- ・確実なアフターサービスの提供により、顧客満足度を向上させ、収益性向上を目的とします。

GDP成長率

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2018年
日本	-1.0	-5.5	4.7	-0.6	1.4	1.7	1.7	1.0	1.1
スイス	2.2	-1.9	3.0	1.8	1.0	1.7	1.8	1.9	1.9
米国	-0.3	-2.8	2.5	1.8	2.8	1.9	2.8	3.0	3.1
欧州	0.4	-4.4	2.0	1.5	-0.7	-0.4	1.0	1.4	1.6
英国	-0.8	-5.2	1.7	1.1	0.3	1.7	1.7	1.0	2.3

出所：IMF World Economic Outlook

先進国で成長するには
M&Aによる市場拡大が必要

包装機事業

強み・競争優位性

当社は、充填包装に必要となる自動計量機、包装機、包装関連システム機器、包装プラントの製造を長年手掛けています。最大の国内市場シェアを持つレトルト食品用充填包装機は、高性能・省スペース、食品の安全・安心を守るシール工程の機密性で食品メーカーから高い信頼を得ています。

1995年から施行された容器包装リサイクル法*を受け、化成品などの詰替製品用包装機の需要が急増。近年では、スパウト(注ぎ口)付きの製品の需要も高まっています。さらに、食の安全強化のために、プラントにX線や赤外線カメラなどの各種検査機器を組み込むことが要求されています。こうした時代のニーズに応えるべく、つねに技術革新を怠らず、先進技術を追求しています。

*「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」

2014年3月期実績と2015年3月期計画

2014年3月期は、2013年3月に発生した国内製糖業界特需の終息に加え、海外向けの売上減少により減収になりました。

2015年3月期は海外売上高の増加により増収の見通しです。

事業環境

日本国内においてパウチ包装機事業は成熟した市場ですが、食品分野では中食化・個食化、プライベートブランド商品の伸びで堅調に推移すると見込んでいます。海外市場では、パウチ包装は成長市場であり、パウチ化が進展する北米などで需要の拡大が期待されます。また、中国をはじめとする新興国でも品質を重視する分野から採用が広がっていく見通しです。

中長期戦略

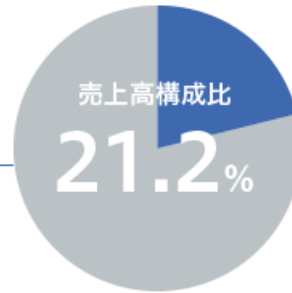
- ・今後急激な拡大が予想される北米や中国の大量生産の市場では現地拠点の活用および販売ネットワークの強化により、販売拡大および海外市場でのシェアアップを目指します。
- ・地域密着型のサービス体制構築によりMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)ビジネスを伸ばし、収益性を改善していきます。

セグメント情報

精密機器事業

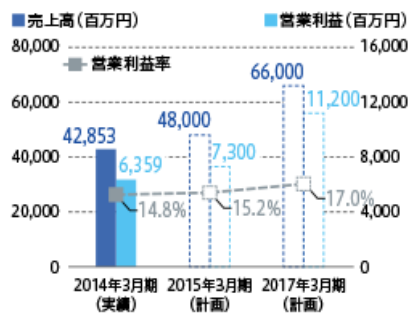
精密減速機事業 新エネルギー機器事業

精密機器事業の売上高は前期比3.1%増加の42,853百万円、営業利益は同18.8%増加の6,359百万円となりました。次期については、主力の精密減速機の産業用ロボット向けの需要拡大により、増収となる見通しです。

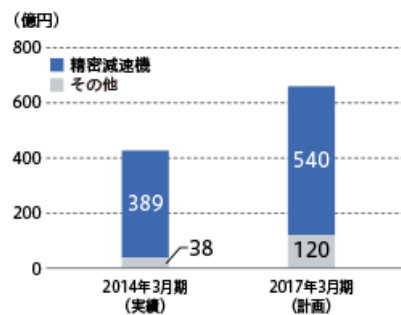


(2014年3月期実績)

2014年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画

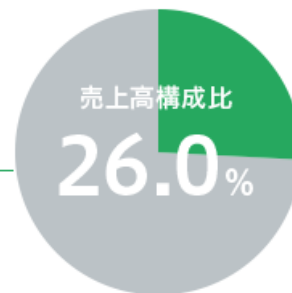


輸送用機器事業

鉄道車両用機器事業 商用車用機器事業
船用機器事業

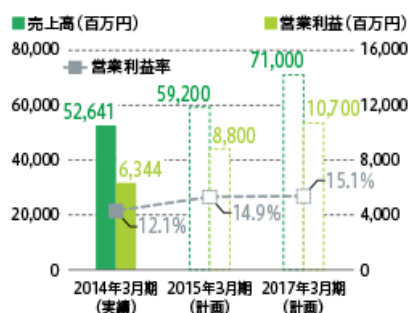
輸送用機器事業の売上高は前期比18.9%増加の52,641百万円、営業利益は同50.5%増加の6,344百万円となりました。

次期については、鉄道車両用機器は中国の高速鉄道向けの需要が堅調に推移、船用機器は新造船の建造量の回復、商用車用機器は国内でのトラック需要の底堅い推移が見込まれ、増収となる見通しです。

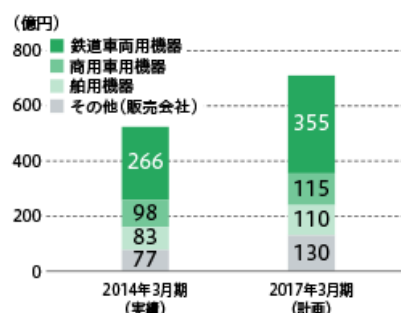


(2014年3月期実績)

2014年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画

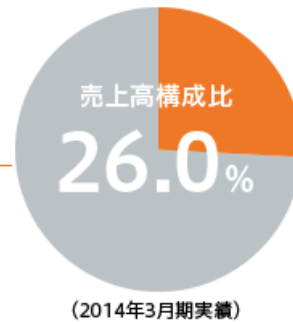


航空・油圧機器事業

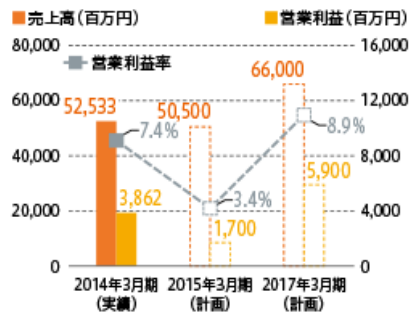
航空機器事業 油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前期比14.8%増加の52,533百万円、営業利益は同2.1倍に増加し3,862百万円となりました。

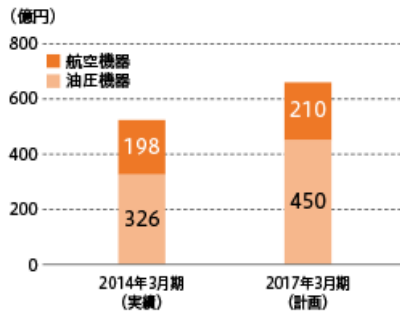
次期については、航空機器は防衛省向けが横ばい、民間向けは将来の拡大までの端境期を迎え、前年同期比で売上高は横ばい、油圧機器は国内における復興需要が堅調に推移するものの、中国における建設機械需要減の影響が継続し、油圧機器の業績減退となる見通しです。



2014年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画

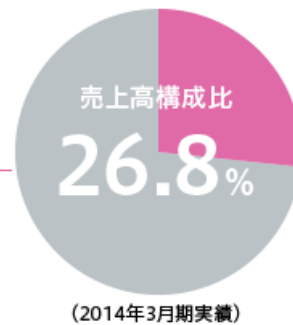


産業用機器事業

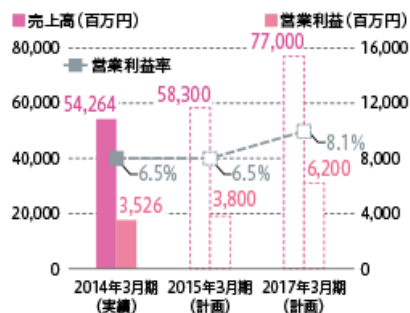
自動ドア事業 包装機事業

産業用機器事業の売上高は前期比13.2%増加の54,264百万円、営業利益は同2.3%減少の3,526百万円となりました。

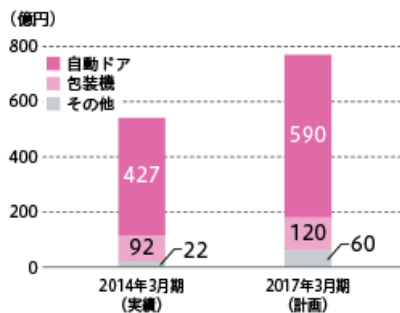
次期については、自動ドアが国内外での自動ドア需要の底堅い推移、包装機は海外売上高の増加により増収の見通しです。



2014年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画



研究開発トピックス

顧客満足の限りなき追求 ～研究開発におけるCAE・DE・3Dモデルの活用

当社は、設計開発効率の飛躍的向上を目指し、開発から生産までの全工程を3次元（3D）データで一元管理する「**全社3D化プロジェクト**」を推進しています。

先進技術の導入による効率向上を、開発におけるイノベーションの創出に活かし、お客さまが求めるものづくりの「**ベスト・ソリューション・パートナー**」を目指します。

世界トップクラスのCAE解析技術

ナブテスコでは「CAE開発グループ」「CAE解析グループ」「DE(Digital Engineering) グループ」「材料技術グループ」の4グループに業務分担し、CAE(Computer Aided Engineering)ならびにCAE解析技術に力を入れてきました。現在では「CAE・材料技術部」を設置しています。

CAEとは、コンピュータを使って、工業製品の開発・設計工程を支援するシステムです。3D-CAD（Computer Aided Design）で設計した製品のモデルを使い、強度や耐熱性などの特性を計算したり、製品の機能や性能を確認するためのシミュレーションを行います。

従来の開発手法では、製品の機能や性能、動作などが実際の状況でどう変化するかを確認し、それをフィードバックするために、試作と実験が繰り返されました。CAEによってその一定割合をコンピュータシミュレーションに置き換えることにより、開発スピードの向上やコストの低減が望めます。

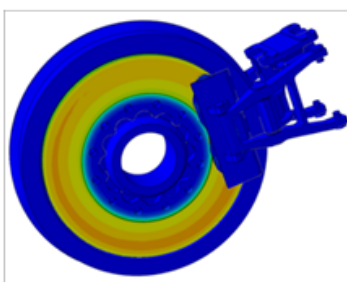
最近では、空気の流れや油の流れなどを解析する流体解析や、高速電磁弁において、構造解析と流体解析の2つの解析を組み合わせた連成解析というより高度な解析も行っています。

また、当社では、これらの高度な解析技術をお客さまに対する技術説明にも活用しており、お客さまが当社製品の特性をよりよく理解してご使用頂くことに役立てています。

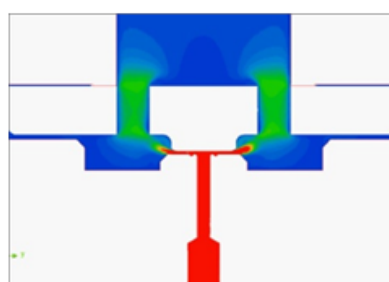
現在では当社のCAE解析技術は世界トップクラスの実力を身につけ、海外の研究機関との共同研究を行うなど、より高度な技術を目指して努力を重ねています。



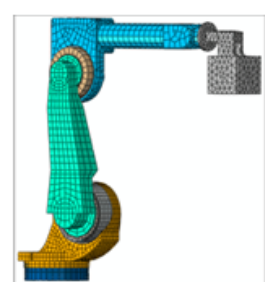
デンマーク工科大学での打合せ風景



ディスクブレーキ熱解析例



高速電磁弁の連成(構造⇔流体)解析例



ロボット動的シミュレーション例

3Dモデルの活用

現在は精密減速機事業で、3D-CADによる製品設計を実施しており、そこでのノウハウの確立を経て、他の7つのカンパニーにも順次3D-CADを導入していく計画です。また、2013年11月には神戸工場内に「ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター (NDEC)」を開設し、当社グループ企業のシーメット株式会社が開発した光造形装置 (3Dプリンター) を導入しました。

これによりモックアップ (実製品プロトタイプ) を成型し、開発初期段階で製品の形状やイメージの確認だけでなく、将来的には金属系3Dプリンタを導入して基本的な強度・機能も確認できるシステムを創り上げていきます。製品の内側が透過して見え、実際に組み立てて動かせるモックアップをお客さまにお見せすることで、当社の製品や開発品の特性をより深く理解して頂ける利点があります。

さらに、3Dモデル (3D-CADで作成したコンピュータ上のデータのこと) の活用を加速するために、3Dライブラリの作成に着手しています。過去に手掛けた製品、部品、治具、工具はもとより、ボルトなどの標準品についてもライブラリ化を進めています。

「全社3D化プロジェクト」による設計と共通の3Dモデルを活用することで、迅速な試作評価機能を確認していく考えです。



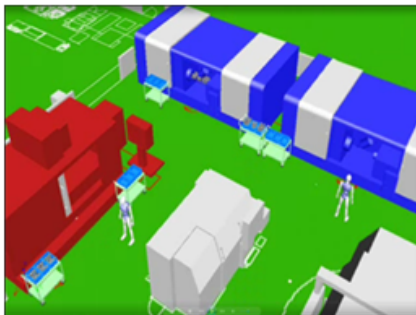
光造形装置 (3Dプリンター)



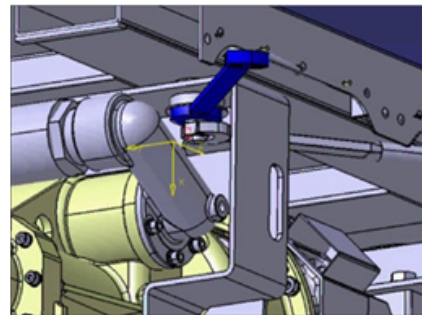
モックアップを活用した検討会例

DE (Digital Engineering) の活用による 開発・生産効率の向上

DEとは、ITツールを活用して主に製造プロセスを事前にシミュレーションする技術で、潜在的な不具合発生回避や、目標コストの実現可能性の確認が可能になるため、新製品開発時には、開発期間の短縮とコスト削減に、生産時には改善活動に活用されます。最近では、CAEも製造プロセスのシミュレーションに積極的に活用しています。当社においては、実際に製品が組めるかどうかの組立性のシミュレーション、部品が目標コストや目標加工時間内に加工できるかどうかを確認する加工性確認シミュレーション、タクトタイムや最適なレイアウトを検討する生産加工ラインのシミュレーションなど、製造プロセスのかなりの部分のシミュレーションを行うことが出来るようになりました。



大型受注時の加工ラインシミュレーション例



新機種開発時の組立シミュレーション例

お客さまが求めるものづくりの 「ベスト・ソリューション・パートナー」を目指して

今年度スタートした新中期経営計画では、長期ビジョン達成・今後の拡大に向けた基盤づくりとして、開発効率を向上させるためのITツールの導入・活用には積極的に投資を行う考えです。

当社は、お客さまとの大きなプロジェクトに取り組む際は、ものづくりまで含めてとことん議論する姿勢で取り組んでいます。開発・設計工程はもちろん、製造工程についてもCAE・DE・3Dモデルを活用してお客さまと議論を重ね、顧客価値を高めることに努めてまいります。

知的財産戦略

事業戦略をリードする知的財産戦略の推進

ナブテスコグループ長期ビジョンを実現するための知的財産活動計画

当社は、長期ビジョン実現に向けた事業戦略に即した知財活動を推進しています。特に、各事業部門に対して、その競争力の源泉であるコア技術の強化戦略と知財武装戦略をグローバルに展開する知財戦略ロードマップを策定し着実に活動を進めています。また、新規の事業創造や市場探索に向けて、グローバルな特許情報を系統的に分析する技術マーケティングを実行しています。さらに、当社の信用が集約されるブランドを確実に権利保護し、適正な使用、模倣品排除を図ることで、当社の企業価値の向上につなげています。



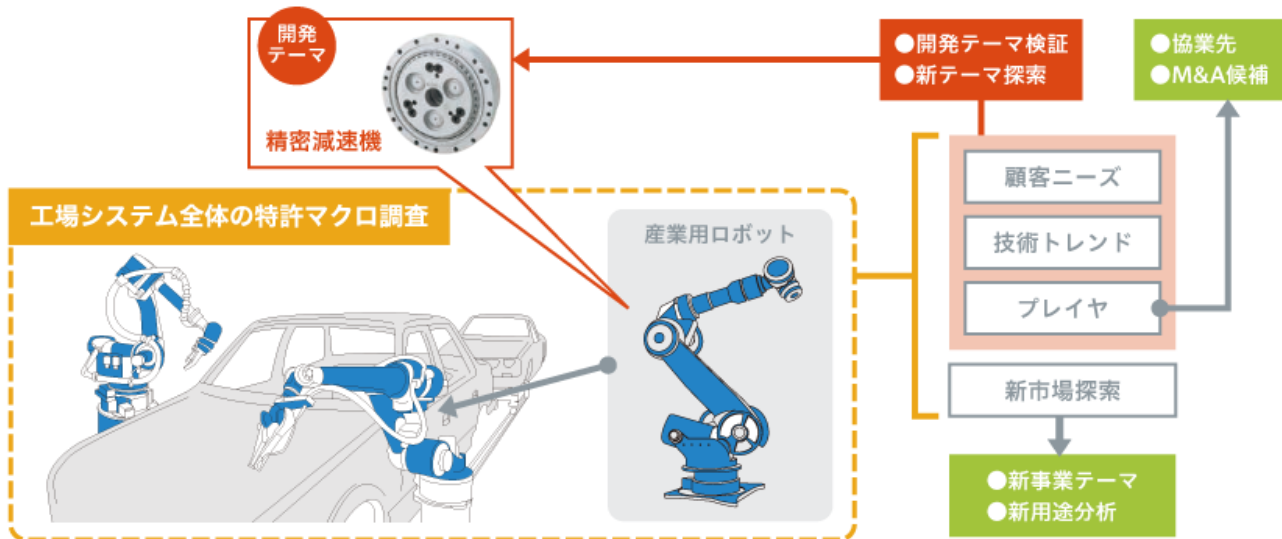
秘密情報管理と知財武装の戦略的な活用

製品の設計情報や制御ソフト、製造ノウハウ等は、厳格な秘密情報管理により外部流出を防止し、当社競争優位を確保しています。その一方で、販売後の製品を分析すると入手可能な技術は、特許等の知財権を市場国で取得し製品を保護しています。



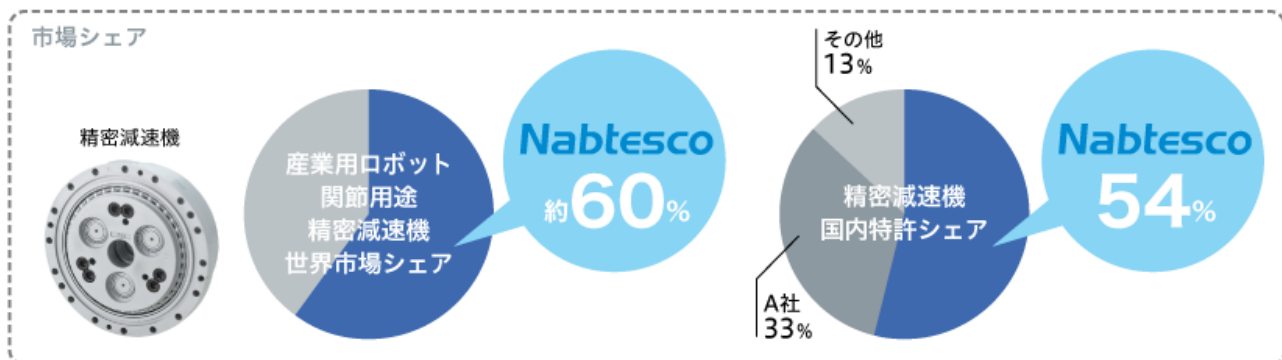
技術マーケティングによる新事業創造

当社製品が使用される設備やシステム全体に関する特許をグローバルに調査し、顧客のニーズや技術動向をマクロ分析しています。この分析結果は、新事業テーマ・市場の探索や開発テーマの検証、協業先の探索など、将来事業の方針設定や他社連携のために活用しています。

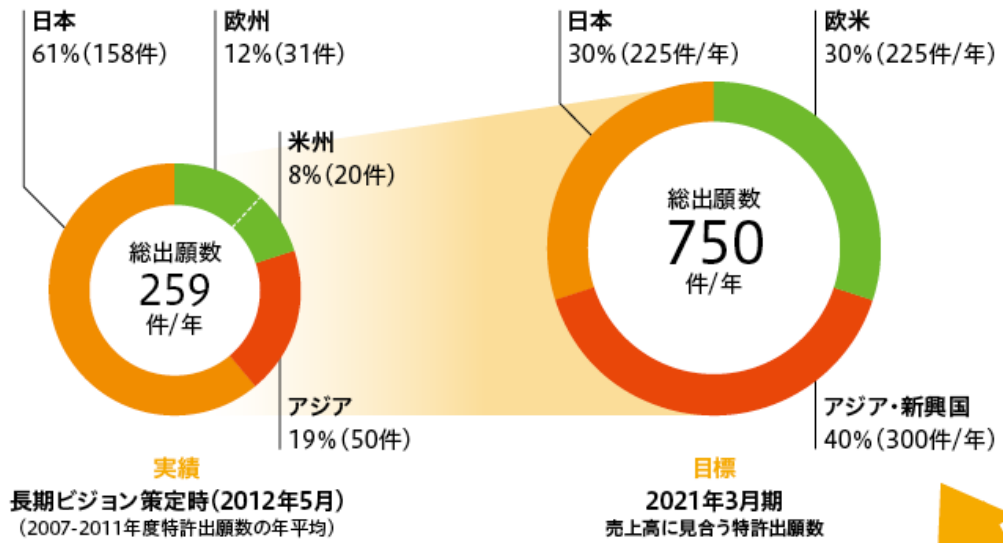


市場シェアNo. 1を支える知財活動 - 特許シェアもNo. 1、グローバルな知財活動を推進

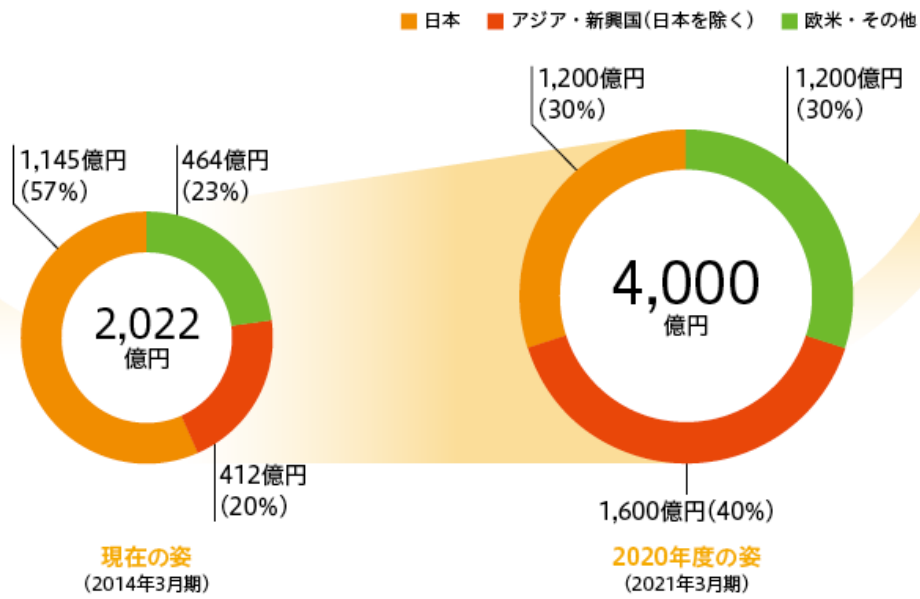
現在までの継続的な知財活動の積み重ねによって、精密減速機を代表とした市場シェアNo. 1を誇る当社製品のほとんどは、特許シェアもNo. 1となっています。長期ビジョンによる海外売上高比率の増大に伴い、海外市場国においても特許シェアNo. 1を目指し、グローバルで計画的な知財活動を展開し、それを基礎にした市場シェア獲得を推進していきます。



特許出願数の地域別比率



地域別売上高構成



A blurred background image showing several business professionals in a meeting, looking at documents and laptops.

ナブテスコの成長戦略 を支える基盤

> 品質・安全

> 人財

> 環境

> サプライチェーン・マネジメント

> 地域・社会への配慮

> 第三者検証報告

品質・安全

品質・PL 管理

『安全・安心・快適』を製品に込める！

ナブテスコグループでは、お客さまとの長期にわたる信頼関係の中で、お客さまと一緒に市場創造・製品開発・製品安全に取り組んでまいりました。また、製品自体はもちろんのこと、製品を購入されるお客さま、製品を利用・使用される一般の方々の「安全・安心・快適」を実現できるよう、実際の使用条件・使用環境に関する情報を収集・分析し、実際に必要な安全性・信頼性・安定性と機能・性能による快適性を求め、『ものづくり』に役立てています。

この結果、技術的に難しい様々な分野のプロフェッショナルである多くのお客さまにご評価いただき、独創的なモーションコントロール技術を生かした市場シェアNo.1の価値ある商品・サービスを提供できるようになりました。

今後も、製品のライフサイクル全般にわたる「安全・安心・快適」の提供に向けた、たゆまぬ努力を続けてまいります。

ナブテスコグループ品質・PL*方針

ナブテスコグループは、様々な分野・市場へ専門性の高い製品を提供するメーカーとして、製品の機能・性能がもたらす快適とともに、安全・安心を製品に込めて世の中に送り出すことがCSR上の大きな使命であると認識して「ナブテスコグループ品質・PL方針」を定めています。

※Product Liability（製造物責任）

ナブテスコグループ品質・PL方針

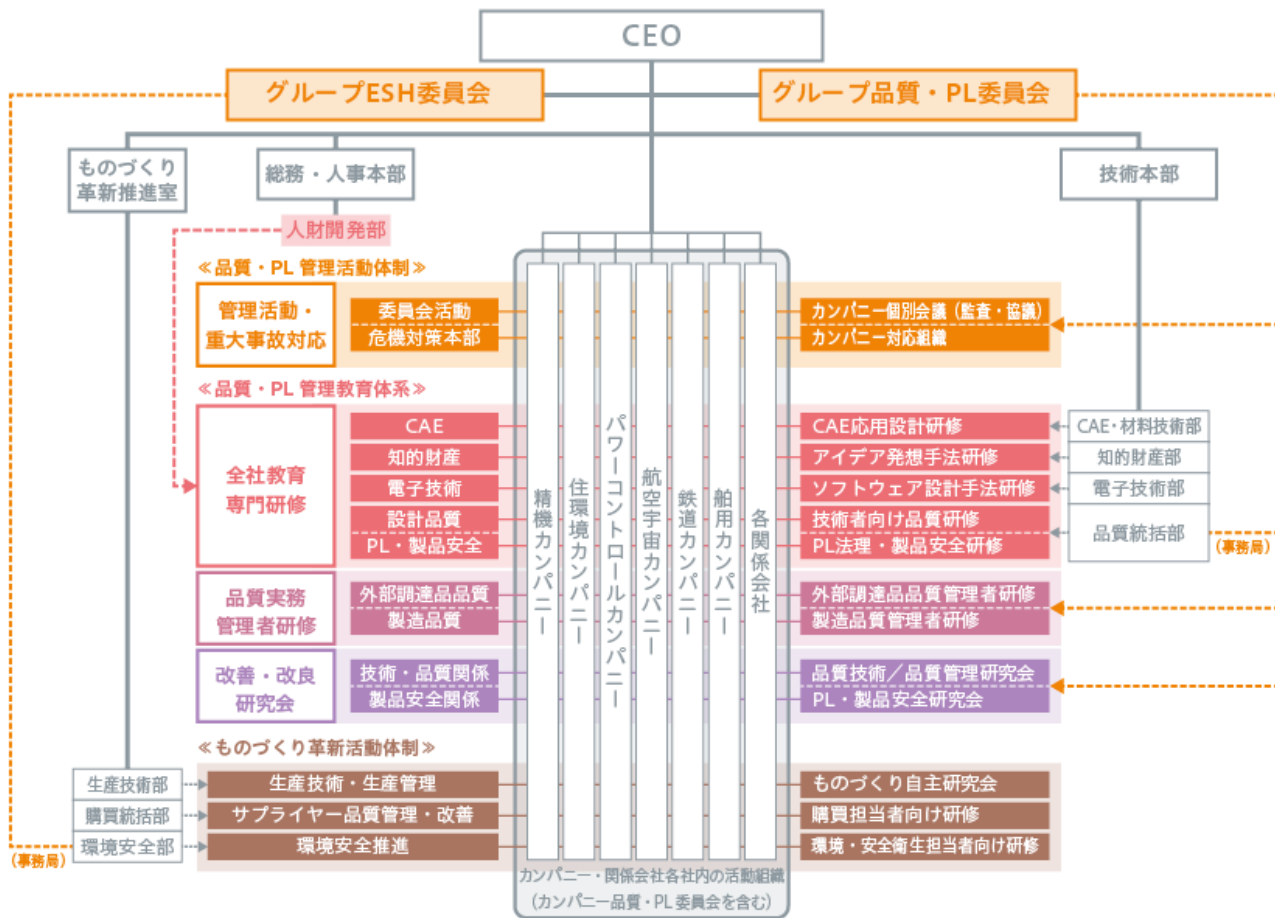
安全・安心・快適で信頼性の高い製品の提供を通じて、企業の社会的責任を果たしていくため、

1. 人間尊重の理念に基づき、安全を全てに優先させる
2. 事業活動と一体の品質・PL管理活動により、安全性を含む製品の品質を確保する
3. 製品の市場提供に先立つ安全性を含む品質評価により、市場が納得する製品品質を実現する

グループ品質・PL委員会による推進体制

お客さまや製品を利用される方々の声に耳を傾け、変化していく社会的な要求や要請にお応えできるように、品質工学・品質管理・PL管理（製品安全管理を含む）を踏まえた『ものづくり』を、当社「グループ品質・PL委員会」が中心となり推進しています。

品質とPL管理の活動体制およびR&Dとものづくり品質の教育体系図



品質・PL管理活動の展開

グループ品質・PL委員会を毎年開催し、グループ全体としての問題点や課題を明確にして年次活動の方針を決めることから、各カンパニー組織は具体的な活動に落とし込んで実務進捗していきます。

しかし、カンパニー間では製品も対象業界も大きく異なっており、全てのカンパニーの活動状況を一定のルールや基準で監査するには無理があります。

このため、カンパニー個別の状況把握とアドバイス、さらに改善支援に本社組織から何が出来るかについての会議を定期的で開催して、より効果的な具体策の実施につなげています。

仕組化・定常化されたグループ品質・PL 委員会の活動

1. 委員会組織として社内に設置（事務局：品質統括部）
2. ナブテスコグループの製品の品質管理およびPLに関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・PL問題の発生時の適切な対応を行うための組織および管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上および安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としている。
3. 規程に基づいて前年度の活動状況を見直し、年度方針、重点実施課題等を審議。決定後カンパニーに展開している。



グループ品質・PL委員会



委員長による特別監査（精機カンパニー技術部門）

事故対応

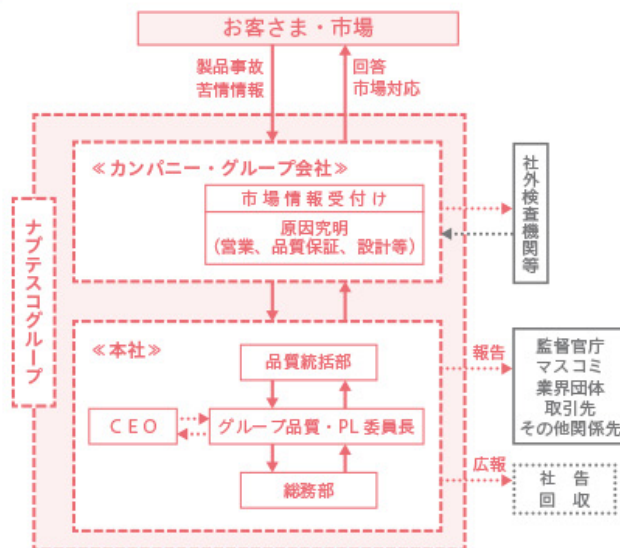
体制

航空機のフライト・コントロール・アクチュエーション・システムをはじめ、鉄道のブレーキ部品、船用主機遠隔操縦装置、鉄道車両・プラットホームや建築物のドアなど、製品の性質上、万一の際には人身におよぼすリスクは非常に大きくなることから、突発的な事態にも的確に対応できるよう万全の体制を整えています。特に、コンポーネント製品をご採用いただいている母機メーカーのお客さまとの連絡を密に行い、一緒になって品質と安全性確保について取り組むことで製品事故の未然防止を図っており、製品の信頼性に高い評価をいただいています。

また、製品に関するお問い合わせは、WEBサイトの問い合わせフォームで24時間受け付けています。

(<http://www.nabtesco.com/inquiry/index.html>)

製品事故・品質不良対応体制図



実績

当社製品の責任（製造物責任）とされる人身重大事故は、現在まで発生していません。

品質マネジメントシステム認証取得

国内では当社のすべての生産拠点と主要なグループ会社で、また海外の主要なグループ会社生産拠点で、その業界に必要な品質マネジメントシステム規格の認証を受けており、売上高の9割以上をこれらシステムの下で製作しています。認証数は国内で14件、海外で9件に上ります。

2013年度品質・PL重点活動

サプライヤー(購入先)品質力強化の推進

ナブテスコの製品は、お客様に対する品質責任を担うため、キーパーツの多くについて自社加工、自社製作を行っています。一方で多くの工程や素材について、外注加工や購買により部品調達を行っており、これらサプライヤーの品質力を確保・維持するだけでなく、レベルアップを図ることが重要な課題となっています。

そこで、2013年度の重点活動としてサプライヤー品質力強化の推進を掲げ、サプライヤーに対する品質講話と、作業場に入り込んだ個別指導を行いました。1年間で292社、573名が受講しました。



精機カンパニー購入先期首懇談会での品質講和



住環境カンパニー購入先工程品質管理指導会

海外調達先(海外拠点)の品質力強化の推進

海外拠点の製造工程についても品質力を強化するため、カンパニーの品質保証部門と本社技術本部の品質統括部が一緒になって監査や指導・教育を行い、品質管理手法の理論だけでなく現場での管理すべき点やその方法を、具体的に噛み砕いて周知徹底を図っています。1年間で延べ2社、30名が受講しました。



海外グループ会社NBD 品質・工程監査

教育・研修（R&Dとものづくり品質）

グループ横断的な品質・PL管理活動と教育体系

品質・PL管理活動の一環である品質・PL管理に関する教育は、中長期的な人材育成戦略のもと、総務・人事部の人財開発部と技術本部がグループ横断的に推進しています。（グループ品質・PL委員会による推進体制の項、「品質とPL管理の活動体制およびR&Dとものづくり品質の教育体系図」をご参照ください。）

全社教育専門研修では、価値感としての最優先は安全であり、安全の概念を国際安全規格に整合させることで製品が社会に許容されること、さらに当社の高い技術力とものづくりにおける高い品質力を両立させることで、社会に『安全・安心・快適』という付加価値を提供できることを伝えています。

また、既存の競合企業のみならず、新興国企業も含めた国内外企業とのグローバルな技術開発競争がより激しくなる中、技術的な課題解決や用途開発による市場拡大が求められています。これに対応するため、CAEの高精度な活用によるフロントローディング設計、電動化・電子化・システム化によるモーションコントロールの高度化、さらにはアイデア発想をより迅速かつ効率的に進めるための手法について専門研修を行っています。

全社教育（専門研修）

若手技術者を対象とする品質管理研修

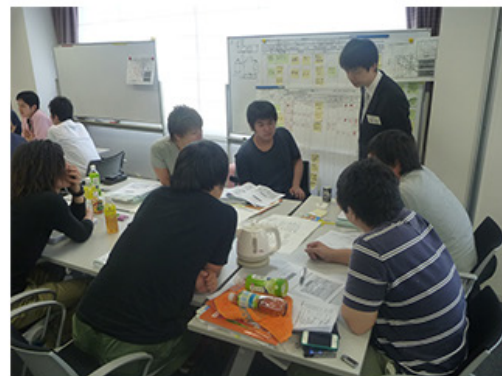
次世代を担う若手から中堅設計技術者を中心に、中長期的な人材育成の観点から高い品質感性を持った技術者の育成を目的とする企業内品質管理研修プログラムを、2007年5月から継続開催しています。



品質管理研修（若手社員への品質教育）機能品質の設計

製造物責任と製品安全に関する専門研修

製品を購入されるお客さまだけでなく、製品を利用される皆さまの『安全・安心・快適』を実現していくため、製品を通じた責任を設計・製造・営業・サービスに関わる社員一人ひとりが自覚し、行動することを目的とするグループ横断的な研修会を、2007年より継続開催しています。



PL・PS教育（電気ケトルリスクアセスメント演習）

CAE解析技術、3D設計技術の開発に向けた人材育成

3Dの活用をベースにしたCAE解析の推進による、設計・開発リードタイムの短縮、不具合の早期解決を目指し、各カンパニーやグループ会社での積極的活用を進めています。CAEの基礎技術を身に付けるために、CAE研修を実施し、理解度を高めるために、CAE解析の結果を判断することについて、参加者で議論し合うなど、実践的な研修内容となるよう心がけています。

TRIZ研修

当社はメーカー企業として、社会の安全・安心・快適に貢献するオリジナル製品を創出し続けることが必須です。これまで多くのアイデアを製品化し、多くのお客様に喜んでいただきました。今後もさらなるアイデア・発想をより効率的に、しかも迅速に製品化してお客様に届けなければなりません。そこで当社では、「発明的問題解決理論」であるTRIZの研修を2010年度から継続開催しています。この発想手法を若手技術者が使いこなし、技術的な課題解決や用途開発に成果を発揮できるよう浸透・拡大を図っています。



TRIZ（発明発想手法）研修

ソフトウェア設計品質向上研修

製品におけるソフトウェアの重要性の高まりを受け、設計品質の作り込みや信頼性実証の十分な実施を目的とする研修を2013年から開催しています。

ソフトウェア開発プロセスの流れに沿って、要求分析、ソフトウェア設計、ソフトウェア検証の3つの段階について、研修を実施しています。



ソフトウェア設計品質向上に関する研修

製造品質管理者研修

製造実務管理者を対象とする品質管理研修

製造現場における品質の指導者を中心に、問題分析や品質指導・教育が展開できる能力を身に付けることを目的とする、実践的なものづくり品質改善手法研修プログラムを2012年より本格的に展開しています。特に、中国・タイなど海外の生産拠点への指導を強化しています。



海外グループ会社での製造品質管理者研修（工程分析）

改善・改良研究会

品質要求への対応

社会の多様化・国際化に伴い、製品に対する要求は従来に比べ多岐に広がっています。

機能・性能がお客さまの要求を満たすのはもちろんのこと、様々な使用条件、使用環境下においてもその機能・性能を安定して発揮する製品が求められます。

そこで、ナブテスコでは通常の試験に加えて、実際の使用状況に基いた複数の条件下での製品の挙動を調査し、お客さまの多様な使用方法において安心してお使いいただけるよう、技術的・品質的な改善研究に取り組んでいます。



シーメット(株)での品質改善研究
品質工学を利用した光造形条件最適化

製品安全

製品安全に関しては、カンパニーが関係する各業界の安全対策を従来からくまなく行ってきており、現在でも十分なレベルを確立しています。

しかし、一般市場を見ると消費者庁が必要とされるほど製品の安全性が問題となり、メーカーの製品安全への取り組みが企業の社会的責任であるとの社会的な認識が広がってきています。このため、ナブテスコグループではさらなる「安全・安心」を実現するためにはグローバルスタンダードである国際安全規格に倣った体系的な仕組みづくりが必須であると認識し、その周知と実務展開を推進しています。



大垂真空(株)での製品安全研究実機のリスクアセスメント

人財

人権に関する取り組み

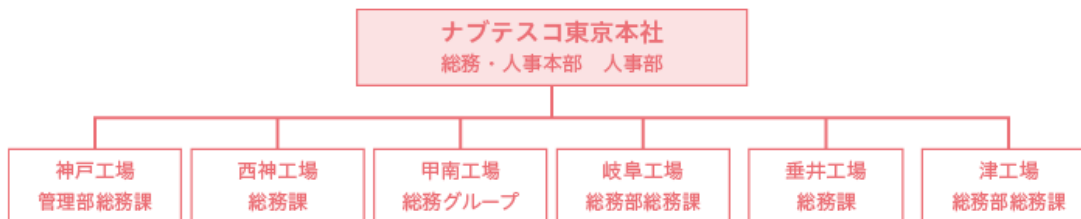
人権に関する方針

企業活動のあらゆる面で人権に配慮することは「企業の社会的責任」の基本となるものです。「ナブテスコグループ行動基準」には「基本的人権」に関する行動基準を定め、グループ全ての役員、社員および社内で業務に従事する方に対して啓蒙活動を行っています。2014年度よりナブテスコは国連グローバル・コンパクトの署名を通じて、世界人権宣言への支持を表明することで、一層のCSR経営に努めてまいります。

基本的人権を尊重し、人種・信条・性別・年齢・社会的身分・国籍・民族・宗教または障がいの有無などによる差別や、セクシャルハラスメントなどのいやがらせ、個人の尊厳を損なう行為は「しない・させない・見のがさない」ことを徹底します。

人権啓発体制

公正な採用選考を行うため、本社を含め各事業所に「人権啓発推進員」を7名置くことで適正な採用選考に努めています。また、毎年行う面接官講習では質問事例や留学生面接時の評価の観点等、配慮すべき人権に関する教育を行っており、2013年度まで人権に係わる苦情などは発生していません。



安全衛生管理

安全衛生管理

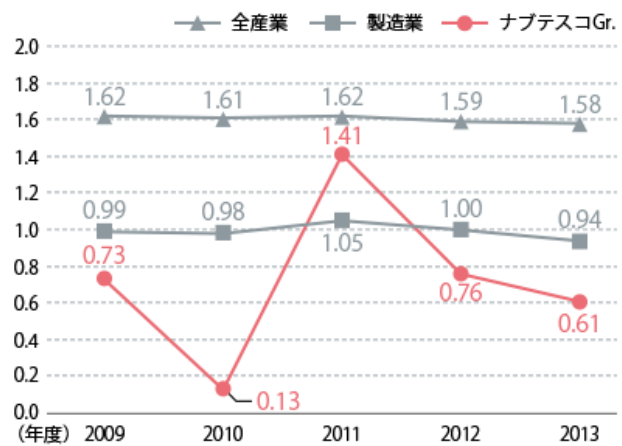
ナブテスコグループは、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を目指しています。

2013年度は、ヒヤリハット事例への積極的取り組み、KYT活動、リスクアセスメント等の継続実施に加え、4H時教育（初めて、久しぶり、変更、引き継ぎ）を各事業所で展開するとともに、安全パトロールに関して頻度・内容を充実させさらなる強化を図りました。

結果、休業災害発生件数は前年度から若干減少し、度数率は0.61となりました。

今後ともリスクアセスメントによる予防的安全管理を継続し、職場毎の安全マインドの醸成に努めるとともに、特に、新人教育のさらなる質の向上、危険感受性の高揚に向けた教育の強化を行い、災害のない職場づくりを推進していきます。

労働災害発生率(度数率)



健康管理への取り組み

メンタルヘルスへのさらなる取り組み

企業の組織運営にとって経営資源である社員が心身ともに健康に働き、組織が活性することは重要な要素です。メンタルヘルスに関する問題は、ナブテスコグループ全体にも広がっており、会社の規模によっては、1名の不調者発生が業務を遂行する上で大きな支障になりかねません。特に心の不調を未然防止するには、部下の変調への気づきや業務上の過負荷の管理・フォロー体制を整えることが必要と考え、産業医や外部機関の講師を活用して各種セミナーや講習会を開催してきました。社内には2名の看護師を配置しており、関東・東海地区と関西地区に大きく分けてメンタル不全者への適時カウンセリング、職場復帰の支援を行うとともに、業務負荷の高い者については各事業所と産業医が連携して定期面談を行うことでメンタル不全に陥らないよう指導を行っています。

また、より積極的に心の健康に関する健康増進を図るため、2011年度に導入したEAPサービス（Employee Assistance Program）を海外事業所へ派遣する社員やその家族にも周知し、海外赴任に伴う悩み等を相談できるようにしています。



人事部、看護師、健康保険組合共同の打ち合わせ

メタボリック症候群対策

生活習慣病予防のため、その原因のひとつとなっている「メタボリックシンドローム」の該当者・予備群の生活習慣を改善することは、本人の健康を保つためにはもちろんのこと、将来の医療費削減のためにも重要なことです。

ナブテスコでは生活習慣の改善が必要と判定された者に対し、ナブテスコグループ健康保険組合と共同し、保健師・管理栄養士による積極的な保健指導をおこなっています。

管理栄養士による食事チェックや助言、担当指導員からのまごころを込めた応援メッセージ等、本人の行動目標と数値目標が入った健康情報『ヘルシーサポート』を定期的に届けることにより対象者が目標を達成するようにサポートし、該当者・予備軍ゼロを目指しています。

ワークライフバランス

オンとオフのバランスをとって充実した会社生活や家庭生活を送ることにより、新たな価値観や発想を育み、その結果として社員一人ひとりが質の高い仕事をしてほしいという思いから、当社ではワークライフバランス実現に向けたさまざまな制度を導入しています。2012年10月にはベビーシッター割引券制度を導入し、2013年4月には子の看護休暇日数を増加させることで、社員の育児負担軽減の一助としています。なお、育児休職については女性社員は100%取得しており、男性社員も2年連続で取得実績を残す結果となりました。介護休職については介護世代の増加とともに介護期間が長期化する傾向がみられるため、2013年4月1日より規程を改定し、より活用しやすい制度としました。



西神工場 田雑 栄輔さん（男性社員の育児休暇取得者）

育児・介護支援

1. 育児休職制度：最長2年取得可能。配偶者が子の養育に専念できる場合も取得可能
2. 介護休職制度：対象家族一人につき最大2年の期間内で何度でも分割取得可能。
但し、期間内に介護休業日数が93日に満たない場合、2年の期間を超えて取得可能。（2013年4月改定）
3. 育児のための勤務時間短縮：子が小学4年生の始期まで1日2時間以内の短縮可能
4. 子の看護休暇：小学4年生の始期までの子を養育する社員を対象。
10日（無給）・失効有休積立制度を利用し必要日数（有給）
5. 妻出産時の特別休暇：5日（有給）
6. 介護のための勤務時間短縮：1日2時間以内の短縮可能
7. 共済会による育児・介護休職援助融資
8. 育児・介護中の社員への転勤時の配慮（就業場所変更を避けるなど）
9. ベビーシッター割引券制度：小学4年生の始期までの子を対象とし、
ベビーシッター利用時に1日1家庭1,700円の割引を年間240日（稼働日数分）まで利用可能

その他支援

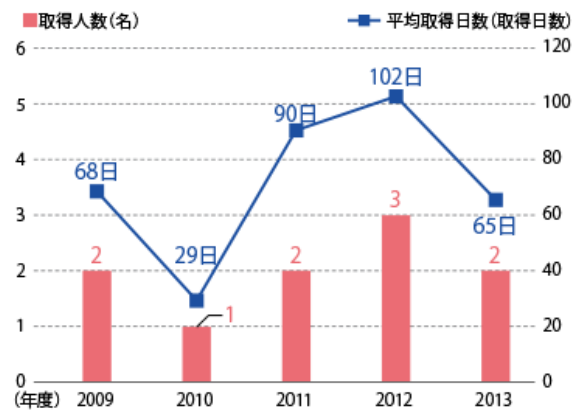
1. 総合福利厚生サービス
2. ナブテスコ通信教育制度
3. 資格取得援助制度
4. 事業所英会話／中国語会話教室
5. クラブ活動援助

育児休職者取得数

(単位：名)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性	8	6	3	1	7
男性	0	0	0	1	1
合計	8	6	3	2	8
取得率	100%	100%	100%	100%	100%

介護休職取得実績



ダイバーシティの推進

留学生・外国籍社員の積極採用

経済の成熟化と少子化に伴い日本の人口は減少局面へ移行しています。

今後、国内市場では大幅な経済成長を望むことは難しく、また、一層のグローバル化の進展に対応せねばなりません。

外国籍人財には、日本人とは異なる発想や仕事への積極的姿勢が期待でき、既存の社員にも良い刺激を与えると考えています。

国内の留学生に限定した企業説明会の開催や海外の大学での採用活動にも取り組んでおり、2014年4月1日現在、9カ国の外国籍人財が社内で働いています。

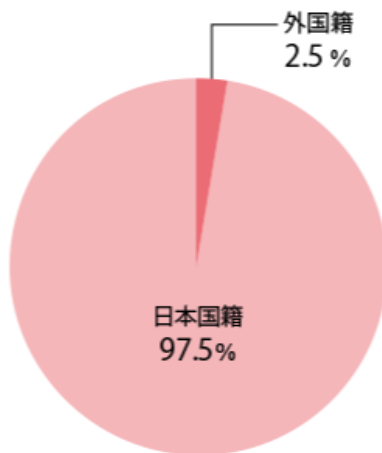
また、2014年度は目標としている30%を若干下回るものの、新卒総合職採用数30名の内、8名の外国籍社員（外国籍人財採用比率26.7%）を採用しました。

新卒総合採用者数と外国籍人財の占める割合

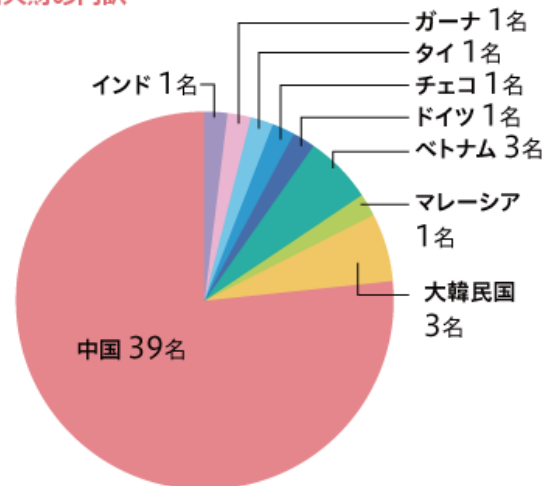
(単位：名)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総合職採用合計数	19	19	28	41	30
外国籍人財数	2	2	4	16	8
外国籍人財採用比率	10.5%	10.5%	14.3%	39.0%	26.7%

全社員に占める外国籍人財比率



外国籍人財の内訳

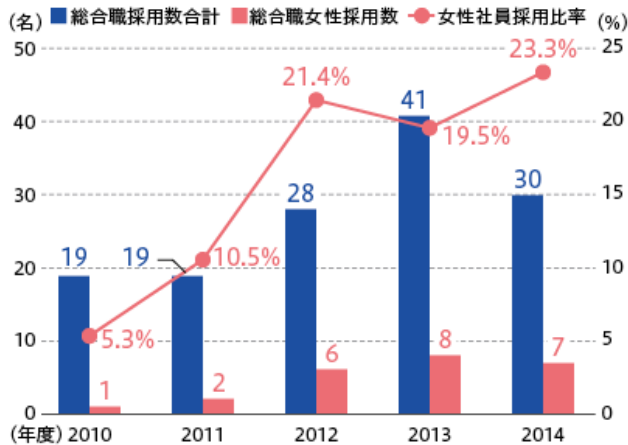


女性の積極採用

ナブテスコは機械メーカーということもあり、女性新卒社員の採用に苦慮していましたが、女性の積極採用を進めるため、2011年度の新卒採用活動から女子学生を対象とした説明会を開始しました。

会社概要の説明、学生からの質問に対する回答も全て女性社員が担当し、「育児に関する制度」、「家庭と仕事の両立」など、女性社員の声を生で聞くことができる場を提供しています。結果として、2012年度以降の採用活動では、目標としている「新卒総合職採用者数に占める女性採用比率」20%を維持しています。

新卒総合職採用者数と女性採用比率



正社員の内訳 (2014年3月末現在)

(単位:名)

	1) 正社員数	1) のうち 管理職数	2) 採用者数	2) のうち 新卒採用者数
男	1,781	275	84	49
女	188	1	13	9
合計	1,969	276	97	58

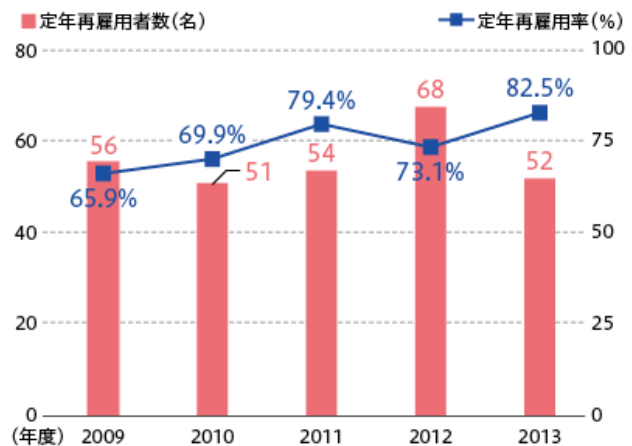
高齢者雇用

改正高齢者雇用安定法施行以来、継続雇用制度を導入し、高度な専門性保有者を処遇する仕組みづくりなど、ベテラン社員が活躍できる環境づくりに努めてきました。

今後は改正年金法の影響を受け、再雇用率はさらに上昇するものと予想しています。

ベテラン社員には過去に培った経験・知識・技能があると認識し、定年退職後もその能力を如何なく発揮してもらいたいと考えています。各生産拠点では習熟した技能を後進に伝承し、また、暗黙知を形式知化する活動を行っています。これらの活動は現在のナブテスコの技術力を支える財産となっています。

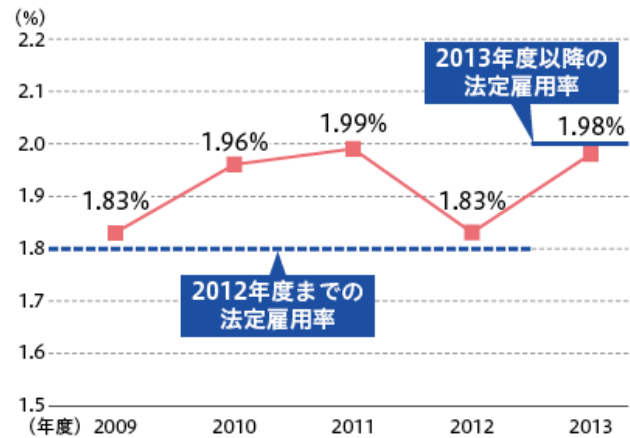
定年再雇用率の推移



障がい者雇用

ナブテスコは障がい者の雇用維持に努めてまいりました。2013年度は法定雇用率が1.8%から2%に変更され、僅かにこの基準を下回りましたが、2014年度以降も継続的に採用活動を進めます。事業所では地域の特別支援学校と連携しながら、生徒の製品の展示販売、インターンシップの受け入れ、事業所でのイベントなどに招待するなど積極的な交流を図っています

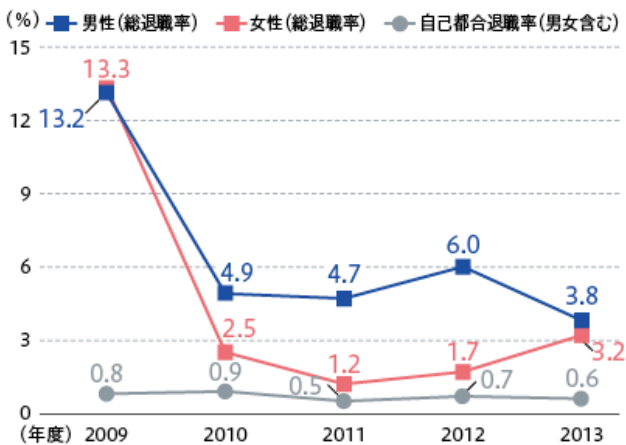
障がい者雇用率



社員の定着

ナブテスコでは毎年離職理由別のデータを作成し、社員の労務管理や各種施策につなげています。下のグラフは定年退職者等を含むナブテスコ全体の男女別退職率と自己都合退職率を表しています。自己都合退職率は過去5年間、1%を切る水準で推移しており、ナブテスコでの働き易さを示す結果となっています。

男女別退職率



退職者数の内訳(2013年度)

(単位:名)

	1) 退職者数	1) のうち 定年退職者数	1) のうち 会社都合 退職者数	1) のうち 自己都合 退職者数
管理職	22	21	0	1
一般職	53	42	0	11
合計	75	63	0	12

労使関係

ナブテスコは2004年10月に帝人製機、ナブコの事業統合を行いました。その後両社の労働組合は2010年10月30日に統一されました。組合はユニオンショップ制であり、現在約1,700名の組織になっています。

賃金・一時金の協議は元より、会社諸制度の改善、また、経営環境に関する定期的な意見交換を重ねながら健全な労使関係を保っています。労働組合との協定書の中には、一斉定時日(ノー残業デー)や計画的な年次有給休暇取得に関する促進努力義務なども明記され、ワークライフバランス実現に向け労使が協調し活動しています。

人財育成

人財育成に関する基本方針

ナブテスコグループでは、「人財[※]」が最大の強みとなるとの考えのもと、育成すべき人財の姿を共有し、社員全員の目指す方向を明確にするために、「人財育成基本方針」を定め、これに基づいたさまざまな教育の場を提供しています。

* 当社グループでは、人材を大切な財産と考え、「人財」の文字を使用しています。

人財育成基本方針
グローバル企業集団の一員として、自ら考え学習し、実践し続ける社員を育成し、学びの風土を醸成する。

2013年度 教育体系【人財開発部主催研修】

*技術、法務、コンプライアンスなどの各専門教育は担当部署が別途実施。

		必須				推薦		公募		推薦&公募								
		階層別研修		目的別研修		リーダー育成研修		グローバル人財育成研修		自己啓発								
管理職	部長相当	新任部長職研修				ビジネススクール派遣												
	課長相当	新任管理職研修			人事考課者研修													
一般職	7級		ダイバーシティ研修															
	6級	上級問題解決研修 (新任6級職研修)	OJT担当者研修		中途採用者研修	デザイン思考ワークショップ	マネジメン 基礎プログラム		英文ライティング研修 (初級) (中級)	英語プレゼンテーション 研修	英会話集中合宿研修	語学留学 (海外トレニー制度)	海外赴任前研修	語学教育【各事業所主催】	TOEIC受験【人財開発部主催】	通信教育・Eラーニング【人財開発部主催】	推薦図書【人財開発部主催】	DCフォロアアップセミナー【人事部主催】
	5級																	
	4級	初級問題解決研修 (新任4級職研修)																
	3級	新入社員研修	2年目 レポート発表															
	2級		2年目研修															
	1級		3年目研修															

履修者数 (2013年度 人財開発部主催研修)

新入社員研修	60名	3年目研修	45名
初級問題解決研修	45名	OJT担当者研修	39名
上級問題解決研修	39名	人事考課者研修	35名
新任部長職研修	11名	マネジメン基礎プログラム	16名
新任管理職研修	30名	国内ビジネススクール派遣	14名
職長候補者研修	16名	海外ビジネススクール派遣	2名
中途採用者研修	112名	英文ライティング研修	24名
2年目レポート作成発表	31名	英会話集中合宿研修	1名
2年目研修	35名	英語プレゼンテーション研修	16名

※上記人数には関係会社の社員数を含む

教育の実践

グローバル人財の育成

海外における事業展開の一層の拡大を踏まえ、グローバルに活躍できる社員を育成することが求められています。ナブテスコグループ全体のグローバル対応力強化のために海外赴任予定者登録制度により、赴任前にそれぞれの海外赴任予定者に必要な教育を計画的に実施しています。

また、グローバルビジネスで必要となる基礎的なスキルを学ぶ場として、英文ライティング研修や英語プレゼンテーション研修を定期的を開催しています。2012年度から導入した海外トレーニー制度(語学留学と実務体験の組み合わせ)により2013年度は3名を海外へ送り出しています。



2013年度英語ライティング研修

若手社員の基礎力向上（早期戦力化）

入社3年間を基礎能力向上期間と位置づけ、この期間に体系的、組織的、計画的に教育を実施しています。新入社員研修を始めとして、2年目レポート発表、2年目研修、3年目研修と、育成の環境を整えています。

また、OFF-JTの機会だけではなく、OJTの機会でも計画的な育成を行うために、新入社員一人ひとりにOJT担当者を付け、早期戦力化に向けたサポート体制を強化しています。



2013年度新入社員研修

ナブテスコ ウェイの浸透活動

制定2年目である2013年は、国内の各拠点、国内外のグループ会社に向けての説明会を継続するとともに、ナブテスコウェイについてより広く知ってもらうための期間として「ナブテスコウェイ月間」を設け、ナブテスコ各拠点177職場、1856名が参加して、それぞれの職場でミーティングを行い、ナブテスコウェイと自身の業務を重ね合わせ、他者と共有しました。

また、階層別研修と併せて、「ナブテスコウェイ」の背景と目的を知り、方向性や価値観を自分ごとに置き換える機会として、新たに「ナブテスコウェイワークショップ」を開始しました。2014年3月末までに、国内の各拠点、国内グループ会社から、367名が参加しました。



ナブテスコウェイ ワークショップ

環境 環境マネジメント

環境方針

ナブテスコグループは、持続可能な社会の実現に向けて、ナブテスコグループの社会的責任を自覚した活動を推進するため、『環境理念』、『環境行動指針』（2005年5月制定）を定めています。

ナブテスコグループの環境理念

私たちは事業活動による地球環境への影響を常に認識し、人と自然にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かで快適な未来社会の実現を目指します。

ナブテスコグループの環境行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題と認識し、環境保全活動成果の向上を目指した目標の設定と継続的な改善への取り組みを、全員参加により積極的に推進します。
2. 商品の企画・開発・設計にあたっては、そのライフサイクルにおける環境への影響を把握し、エネルギー効率、省資源、リサイクル性の向上に努めます。
3. 商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、省エネルギー、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境関連の法規制や社会的規範等を順守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、環境上の目的に合った自主的な活動に取り組みます。
5. 環境情報の開示や社会活動への参画など、社会との交流・連携を積極的に推進し、理解と信頼を得ることに努めます。

推進体制

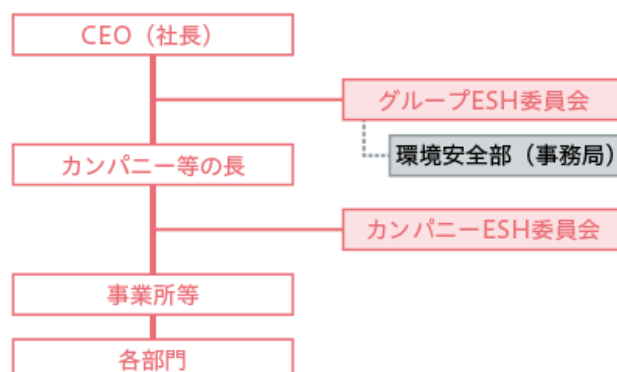
ナブテスコグループの環境への取り組みは、社内カンパニーやグループ会社ごとのESH*組織により構成された編成で推進されています（右図参照）。

グループESH委員会は、ナブテスコグループの全ての事業活動に係わる環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針および、全社的に管理すべき事項についての基準の制定を行っています。

また、地域社会の環境保全、社員等の安全と健康の確保、さらには地域環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目指しています。

*ESH：Environment, Safety & Health

ESH管理組織



ESH 監査

グループESH委員長は、全事業所を巡回してESH監査を行い、活動状況の確認と指導を行っています。年度末には、この監査結果やフォロー状況を含めたESH活動の成果報告に基づいて、グループ経営層によるESHマネジメントシステムの見直しが行われます。

2013年度のESH監査実績

監査名	監査の概要	監査者	監査実績
ESH監査Ⅰ	【巡回監査】 前年度活動実績と今年度活動計画の確認 事故災害対策状況・妥当性の確認	ESH委員長 カンパニー社長 環境安全部長	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：6社
フォロー監査	【巡回監査】 ESH監査Ⅰの指摘事項の対策状況確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：6社
ESH監査Ⅱ	【書類審査】 必要ならば現地確認 ESH活動実績（年度末見込み）の確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：8社

環境マネジメントシステム

ナブテスコグループは、国際規格ISO14001を環境管理に有効なツールとして捉え、環境マネジメントシステムの構築・運用に活用しています。このISO14001の認証は、1999年10月に甲南工場が先行取得したのを皮切りに、現在はナブテスコ全工場と主なグループ会社5社が取得をしています。

ナブテスコグループでは、グループ間のベクトルを合わせ、情報の共有化および協調活動を推進していくことにより、グループ全体の活動の一貫性を維持し、効果的なパフォーマンスの達成を実現していくとともに、エコロジーとエコノミーが融合した持続性のある仕組みの定着化を目指しています。

ISO14001認証取得状況

	監査の概要	最新更新日	認証機関
甲南工場 (兵庫県)	1999年10月22日	2012年 3月 5日	LRQA
津工場 (三重県)	2000年 3月28日	2012年 3月28日	ISC
岐阜工場 (岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
垂井工場 (岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
西神工場 (兵庫県)	2003年11月30日	2012年11月30日	LRQA
神戸工場 (兵庫県)	2004年 3月26日	2013年 3月26日	JQA

環境教育・啓発

ナブテスコグループでは、環境・安全・健康についての意識高揚を図るため、さまざまな教育を実施しています。新入社員教育では、当社の環境への取り組み内容、パフォーマンスを示し、一人ひとりの小さな積み重ねが、環境負荷低減への大きな力となることを説いています。

また、各事業所のESH担当管理職、担当者を対象に、ESH研修会および省エネ委員会等を開催、最新のESH情報や重要な法改正情報の周知徹底を図っています。



省エネ委員会

トピックス

2013年度は管理職および省エネ担当者向けに、「省エネ工場見学会」と題してアズビル株式会社藤沢テクノセンターを見学し省エネについての認識を深めました。

環境に関する違反

ナブテスコグループでは、適用される法規制の特定と文書化を行い法違反発生を防止するために定期的な順守確認を行っています。

2013年度においては、環境規制への違反に対する罰金、制裁処置等はありませんでした。

気候変動の緩和

二酸化炭素排出量の削減

地球温暖化防止（省エネルギー）

<グループ長期目標（2014年度達成）>

エネルギー使用量（原単位）の低減：10%以上（2004年度基準）

ナブテスコグループは、地球温暖化防止のため、全社をあげてエネルギー資源の有効利用活動を行っています。この活動は、設備の維持管理/運用面において、省エネ改善テーマを設定し、その対策の実施と効果の定量的評価を行うことにより推進しています。2013年度の二酸化炭素排出量は、景気回復に伴い売上高が増加したものの、設備改修、更新や省エネ活動を行った結果、二酸化炭素排出総量では約5%削減となりました。また、単年度売上原単位は、15.4%削減、長期売上高原単位は、目標値（9%削減）を大きく上回る34.4%削減となり、ともに目標を達成しました。今後も、グループ長期目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用やエネルギーモニタリングシステムの活用により省エネ改善活動をさらに推進します。

2013年度実績

二酸化炭素排出量改善	目標	実績	評価
単年度売上原単位	前年度比1%削減	15.4%削減	達成
長期売上原単位	2004年度比9%削減	34.4%削減	達成

*実績評価での換算係数は2008年度係数を、また、電気は0.555kg-CO₂/kWhを固定して使用

2013年度の二酸化炭素排出量

46,745 ton-CO₂ *1*2*3

（2012年度 49,050 ton-CO₂）

ナブテスコグループでは全社をあげて、施設や設備機器の改善、工程改善を推進し、使用電力削減活動を行ってきました。その結果、二酸化炭素排出総量は、前年度に比べて5%*2減少となりました。

電気事業者ごとに公表されるCO₂換算係数（実係数および調整後係数）を用いた場合の排出量は以下のとおりです。

44,826 ton-CO₂ *1*2*3（実係数使用）

36,420 ton-CO₂ *1*2*3（調整後係数使用）

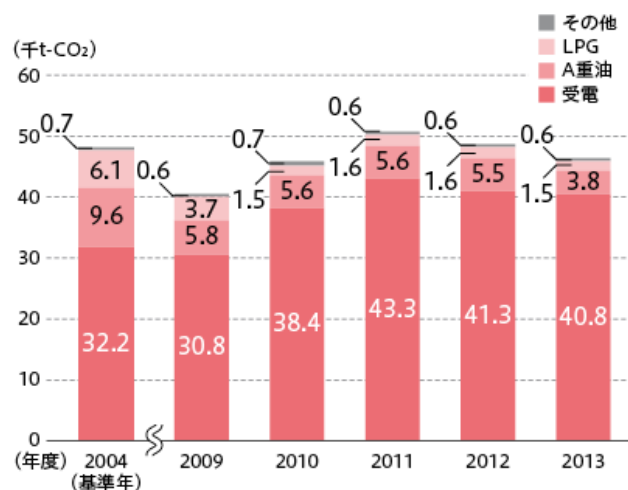
*1：集計期間は、2013年4月～2014年3月。

*2：集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計。

CO₂の排出係数は原則として「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は①デフォルト値である0.555kg-CO₂/kWhを使用。②実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。③調整後係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。

*3：集計範囲は、国内のみ。ナブテスコ(岐阜工場、垂井工場、津工場、神戸工場、甲南工場、西神工場、本社(川崎倉)、名古屋営業所、大阪営業所)。ナブテスコオートモーティブ(株)(山形工場、横須賀技術センター、本社)、大亜真空(株)(本社工場)、シーメット(株)(本社、樹脂開発センター)、ナブコドア(株)(本社)、ナブテスコサービス(株)(神戸テクノセンター、横浜テクノセンター)、東洋自動機(株)(岩国工場)、ティーエスプレジジョン(株)(本社工場)、愛新機工(株)(本社工場)。

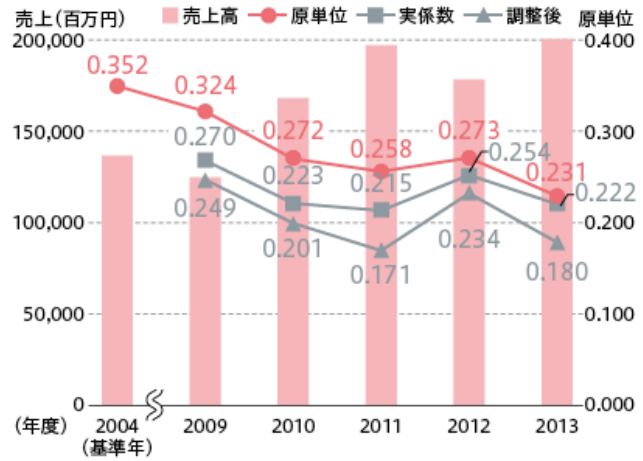
二酸化炭素排出量



二酸化炭素排出量原単位（売上高）

2013年度は、津工場におけるエネルギー削減活動により、前年度に比べ二酸化炭素排出量原単位は大幅に改善しました。また、この活動により、売上高前年比13%増加に対し、二酸化炭素排出総量は、5%削減しました。ナブテスコグループは、今後も二酸化炭素排出量削減の活動を推進します。

売上高原単位（CO₂排出量/百万円）



スコープ3排出量の算定

ナブテスコでは、事業活動全体における環境負荷状況を把握し、効果的に低減するため、2013年度からサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定の取り組みを開始しました。その結果、サプライチェーン全体における排出量は、下表のとおりとなりました。

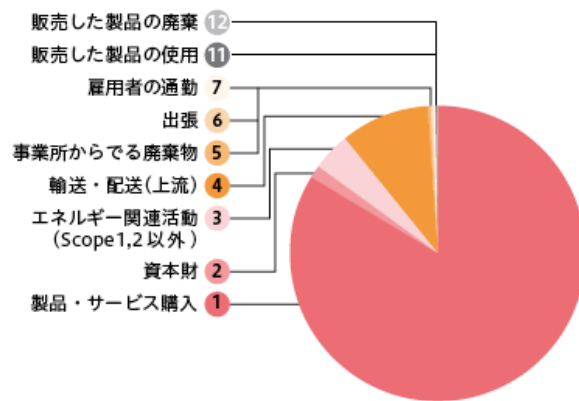
区分	排出量 (t-CO ₂)	割合 (%)
直接排出 (Scope1) *4*5	6,015	0.8
電力使用等による間接排出 (Scope2) *4*5	38,811	5.0
サプライチェーン上における排出 (Scope3) *6	727,764	94.2

*4 集計範囲は単体と国内グループ会社（前項注釈3を参照）
 *5 Scope1,2は、実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。
 *6 集計範囲はナブテスコ単体

Scope3上で排出した温室効果ガスの内訳は、下表のとおりです。「製品・サービス購入」（カテゴリ1）が全体の83.8%と最も多く、次に「輸送・配送（上流）」（カテゴリ4）が9.7%となっています。

これらの算定結果をもとに、今後もサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量算定の把握および削減活動を推進していきます。また、今回算出データの信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証の審査を受けました。

カテゴリ	内容	排出量 (t-CO ₂)	割合 (%)
1	製品・サービス購入	609,922	83.8
2	資本財	8,748	1.2
3	エネルギー関連活動 (Scope1,2以外)	31,327	4.3
4	輸送・配送（上流）	70,548	9.7
5	事業所からでの廃棄物	1,318	0.2
6	出張	2,987	0.4
7	雇用者の通勤	1,141	0.2
8	リース資産（上流）	対象外 (該当するリース資産なし)	
9	輸送・配送（下流）	対象外 (完成品は、委託物流のためカテゴリ4に含む)	
10	販売した製品の加工	対象外 (当社製品は完成品のため、販売後に加工を行わない)	
11	販売した製品の使用	1,073	0.1
12	販売した製品の廃棄	700	0.1
13	リース資産（下流）	対象外 (該当するリース資産なし)	
14	フランチャイズ	対象外 (該当するフランチャイズなし)	
15	投資	対象外 (該当する投資なし)	



2013年度 Scope3 算定方法、対象期間、範囲は、以下のとおりです。
 ●算定方法：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）に準拠。
 ●算定期間：2013年4月1日～2014年3月31日

再生可能エネルギーの活用

垂井工場（岐阜県）新建屋の屋上に400kW太陽光発電パネルを設置し、2012年8月1日より稼動しました。これにより、2013年度は507MWhを発電し二酸化炭素排出量を281トン削減しました。



貨物輸送の省エネ

ナブテスコ（単体）の貨物輸送量（ton-km）は、前年度比5%減の1,569万ton-kmとなりました。特定荷主の規模には達していませんが、今後も、輸送品の収納効率、輸送回数、輸送ルートや、復路の有効活用など物流面での効率改善に努めていきます。

省エネ活動表彰制度

ナブテスコグループは、各事業所での省エネ活動に対する取り組みを促進するため、2012年9月に「省エネ活動表彰要領」を制定しました。これは、事業所単位での二酸化炭素排出量（絶対量）の減少割合、原単位の改善割合、そして省エネ改善活動における成果の大きさを総合的に評価し、優秀な事業所を表彰する制度です。対象事業所は、ナブテスコ6工場と関連会社6社です。

2013年度は、東洋自動機株式会社、シーメット株式会社、ナブテスコオートモーティブ株式会社、甲南工場が受賞しました。各事業所とも売上増にも拘らず、二酸化炭素排出量が前年度比を下回った点が評価されました。

金賞：東洋自動機株式会社機株式会社、シーメット株式会社

銀賞：甲南工場、ナブテスコオートモーティブ株式会社



省エネ活動表彰式（本社）

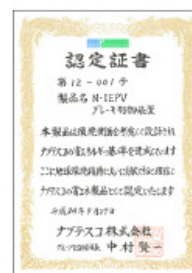
省エネ製品認定制度

本制度は、持続可能な社会の発展のために製品の環境側面を考慮して設計された省エネ製品の開発を促進し、地球温暖化防止に貢献するとともに社員の意識高揚を図ることを目的に創設しました。

認定された製品には、認定証書の発行、認定マークの付与、社内報での発表等を行います。



認定マーク（ナブテスコのエコラベル）



認定基準

上市する製品を評価して、右記の1項目以上に該当する製品に対して省エネ製品として社内で認定します。但し、非該当項目は従来レベル以上を満足することが条件になります。

小型軽量化

従来比 15%以上

効率UP、損失低減

従来比 15%以上

寿命改善

従来比 20%以上

有害物質不使用

含有なし

2013年度省エネ認定製品

2013年度は、大亜真空株式会社の以下製品を認定しました。

製品名	該当評価項目			
	小型軽量化	効率UP、損失低減	寿命改善	有害物質不使用
熱陰極電離真空計 トランスデューサ* TRI-10	容積減と軽量化	消費電力削減	従来通り	有害物質不使用
CCG真空計 トランスデューサ TRC-10	容積減と軽量化	消費電力削減	従来通り	有害物質不使用
ピエゾ型隔膜真空計 トランスデューサ TRD-10	容積減と軽量化	消費電力削減	従来通り	有害物質不使用

*トランスデューサとはデータを直接PCに取り込むことにより、今まで表示器の必要であった真空計をセンサのみにしたものです。



<TRI-10>熱陰極電離真空計

金属センサ/制御回路/表示パネルを一体化したトランスデューサ型真空計。

さまざまなガス環境に対応できる16種類のガス感度補正を標準装備。



<TRD-10>ピエゾ型隔膜真空計

圧力検出にピエゾ素子、接ガス部には耐腐食性に配慮したSUS316Lを採用。

温度特性を向上(当社比)させた隔膜真空計はトランスデューサにも対応。



<TRC-10>冷陰極電離真空計

(コールドカソードゲージ: CCG) 金属ボディの堅牢な高真空領域専用の真空計をトランスデューサでラインナップ。

測定上限圧力領域でセンサの劣化を防止する「自動測定off機能」を標準装備。

本真空計は、検出部分と表示器が分れていた従来品に比べ一体化することで小型軽量化するとともに消費電力を低減することを実現しました。

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) に関する取り組み

CDPとは、毎年、世界の時価総額上位企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する情報の開示を求め、評価スコアを世界に公表している国際的非営利団体です。

CDPは、資産総額87兆米ドルを有する722の機関投資家を代表し、世界の時価総額上位企業約6,000社、日本では500社を評価対象としています。

ナブテスコは、CDPの調査対象として、2010年から気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量を開示しており、2012年、2013年と2年連続で日本企業の上位10%に入る高い評価スコアを獲得しています。

当社は、制御技術によりモノを動かす「モーションコントロール技術」のさらなる発展向上により、地球温暖化防止への貢献に努めてまいります。

排出物の管理

廃棄物の削減

埋立廃棄物削減活動

ゼロ・エミッション化
 <グループ長期目標（2014年度達成）>
 ゼロ・エミッション率1%以下（埋立処分量／総排出量）

ナブテスコグループは、事業活動で生じた全ての排出物について、循環型社会形成の基本原則3R（Reduce⇒Reuse⇒Recycle）に基づいて、ゼロ・エミッション化を目指した埋立廃棄物削減活動を推進しています。

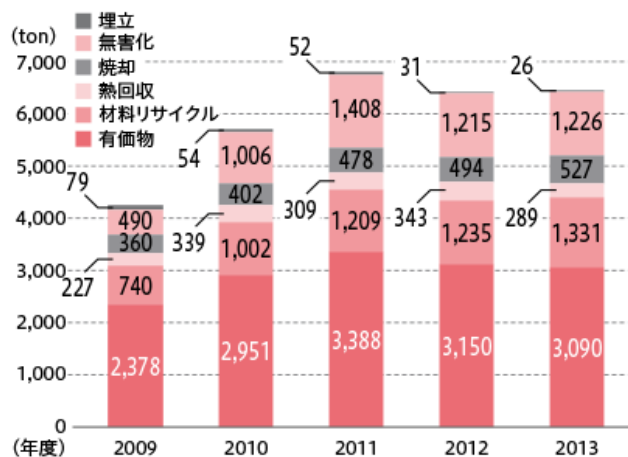
2008年度からは、リーマンショックの影響を受け、生産量減に伴い排出物量も減少していましたが、2010年度からは生産量が回復したため、総排出物量も増加しました。

一方、埋立廃棄物については、鉄道用ブレーキシュー集塵灰の路盤材への100%リサイクル化、パソコン、OA機器、各種廃材のリサイクル化等を推進した結果、2013年度は前年度比で埋立処分量は15%削減し、ゼロ・エミッション率は0.41%（2012年度：0.48%）となり、4年連続2014年度目標の1%以下を達成する事が出来ました。今後もさらなる低減に向けた活動ならびに廃棄物のリサイクル化に取り組んでまいります。

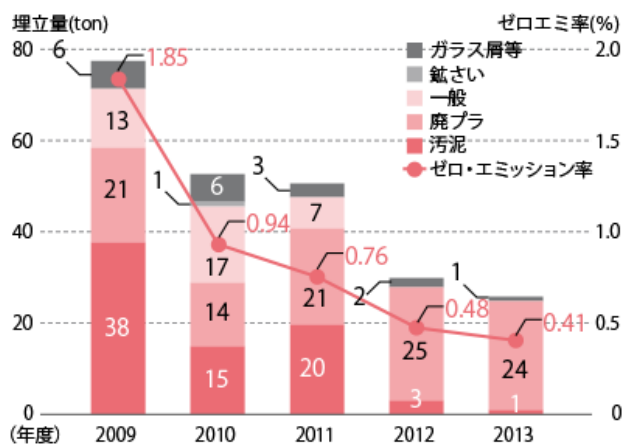
埋立廃棄物の削減

2014年度目標	2013年度結果	評価
ゼロ・エミッション率：1.0%以下	ゼロ・エミッション率：0.41%	長期目標達成

排出量の推移



埋立量の推移/ゼロ・エミッション率



排出物処理の内訳概要

- 【有価物】 金属屑、廃油、ダンボール紙等
- 【材料リサイクル】 廃油、汚泥、木屑、廃液類、廃プラ等
- 【熱回収】 梱包材、一般ゴミ、廃プラ等
- 【焼却】 一般ゴミ、廃プラ等
- 【無害化】 水溶性廃油、廃アルカリ等
- 【埋立】 汚泥、廃プラ、ガラス屑

化学物質管理

PRTR物質

ナブテスコグループは、2003年3月のPRTR法*の施行に基づいて、取扱量等の把握、適切管理、使用量削減等を推進中です。2013年度の使用量合計は70.3トンで、2012年度に対し5%減となりました。主な削減対象化学物質として、トルエン、キシレンおよびHCFC-225を取り上げて活動を展開しております。

これらの化学物質はその殆どが塗装工程の希釈剤や洗浄剤の含有物質であり、エコ塗料への代替化、1回塗り、水系洗浄剤への変更に向け、塗料メーカーやお客さまとの連携を深め、環境負荷の低減施策を推進しています。

トルエン、キシレンおよびHCFC-225の合計使用量は、30.3トンであり、前年度に比べ1.3トン削減することが出来ました。今後も引き続きトルエン、キシレンの使用量削減ならびにHCFC-225の全廃に向けて活動を行ってまいります。

*PRTR法：「化学物質排出把握管理促進法」

PCB含有廃棄物（電気工作物）

ナブテスコグループは、2001年6月に公布されたPCB特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）に基づいて、PCB含有のトランス、コンデンサ等の届出を行い、適切に保管、管理しています。

現在3事業場（岐阜工場、垂井工場、西神工場）内の専用区域で保管中であり、日本環境安全事業株式会社（JESCO）および指定処理事業会社の準備が整い次第、処理を実施します。

グループ会社であるティーエス プレシジョン株式会社が保管していた機器は、2013年度に廃棄処理を行いました。

土壌汚染

有害物質の土壌蓄積は、深刻な社会問題になることから、ナブテスコグループでは土壌や地下水の汚染防止を企業の重要な社会的責任の一つとして捉えて前向きに取り組んでいます。

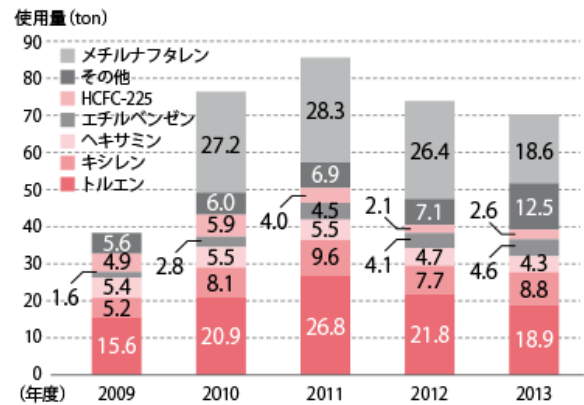
2005年5月、旧横須賀工場の土壌・地下水を調査した結果、揮発性有機溶剤などの汚染が確認されたため、法に基づく届出を行なうとともに、行政との連絡を密にしながら、土壌改良や地下水浄化作業を実施しました。2011年4月に土壌浄化工事が完了、2012年3月に地下水浄化工事が完了、その後2年間の地下水モニタリングの実施を経て2014年3月に横須賀市へ最終報告を行いつつ完了しました。

アスベスト問題

ナブテスコグループでは、生産品、工程、設備、建物等について、アスベストの使用状況を調査・把握して、適切な対応措置を行っています。

過去、一部の職場において石綿粉塵との係わりがありました。2006年度に全退職者に石綿健康診断の案内を送付して、受診を促しました。2009年度には法改正に伴って新たに石綿健康診断の案内を再送付し石綿健康診断を継続しています。また、石綿健康診断にて有所見の方に対しては石綿健康管理手帳の交付手続きの支援を行っています。

主なPRTR対象物質の使用量推移



*：2010年度のPRTR対象物質の改定により重油に含まれているメチルナフタレンを追加

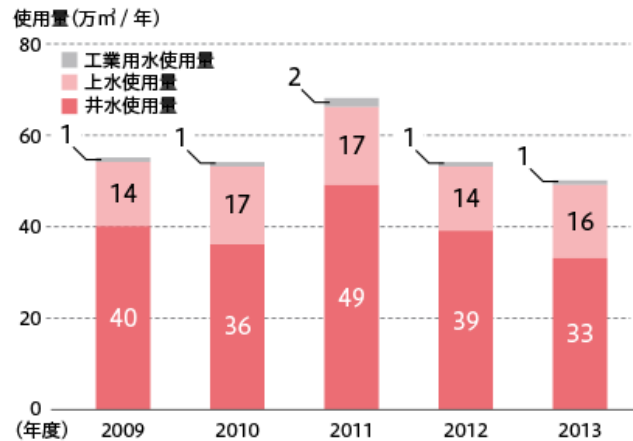
水資源の保全

水リスクの評価

ナブテスコグループでは、国内7工場（山形、岐阜、垂井、津、神戸、西神、甲南）の立地する地域において、「WORLD RESOURCES INSTITUTE」から提供されている「AQUEDUCT」および各地域の自治体から公表されている「水ビジョン」により水リスクを評価した結果、水リスクがないことを確認しました。

水使用量

ナブテスコグループでの水の用途は試験装置等の冷却と豪雪地域（山形、岐阜エリア）における融雪利用が主です。2013年度のナブテスコグループの水使用量は50万m³となり、前年度より6% [3万m³] 削減しました。



*1：集計期間は、2013年4月～2014年3月。

*2：集計範囲は、国内のみ。ナブテスコおよび連結子会社8社の国内16拠点。

*3：2009年度データに一部集計漏れが確認されたため訂正しました。

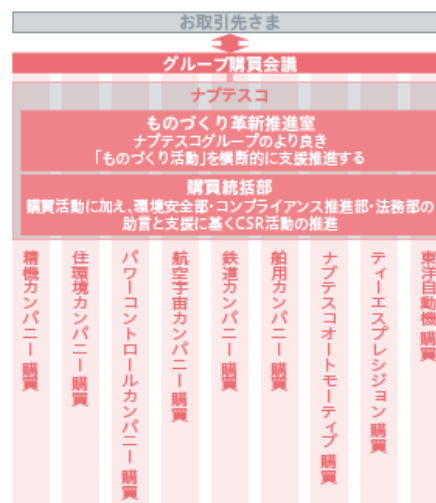
サプライチェーン・マネジメント

公平・公正な企業活動に関する基本的な考え方

私たちは、昨今の社会的要請を真摯に受け止め、公平・公正・透明な取引を通じたお取引先さまとの相互信頼関係を基礎に、私たちナブテスコグループだけではなく、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

推進体制

ものづくり革新推進室 購買統括部が推進の軸となり、環境安全部、コンプライアンス推進部、および法務部と連携しながら、グループ購買会議にてナブテスコグループ内の合意を形成し、各カンパニーを通じてお取引先さまとともにサプライチェーン全体で企業の社会的責任（CSR）を追求していきます。



サプライチェーンにおけるCSRの取組み

サプライチェーンにおけるCSR活動の更なる促進に向け、2014年4月1日、「ナブテスコグループCSR調達方針」を制定、リリースいたしました。

<http://www.nabtesco.com/csr/2014.html>

本方針の下、お取引先さまとのパートナーシップの強化を図りながら、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまのご期待に応えることができるように、グループ全体でのCSR 調達を推進してまいります。

ナブテスコグループにおける事業のグローバル化に伴い、サプライチェーンにおいて環境や人権に関する世界の要請に適切に応えていく必要性が増してきています。

これに応えるべく、2014度下期より、中国を皮切りに、タイ、韓国への現地訪問による説明会を実施し、グローバルなCSR調達方針の浸透を徹底します。



CSR調達方針の説明会へは多数のお取引先さまがお集まりくださいました

ナブテスコグループCSR 調達方針

1. 法令などの遵守と企業倫理の醸成
 - (1) 事業活動を展開する各国・地域の法令・社会規範の遵守
 - (2) 独占禁止法その他の関連法令を遵守した、公正かつ自由な競争に基づく透明な取引の実現
 - (3) 関連法令に基づいた適正な輸出入取引の管理
 - (4) 不適切な金品その他の利益の授受、および違法な政治献金・寄付の禁止
 - (5) 事業活動に係る機密情報、個人情報および知的財産権の不当な取扱いの禁止
 - (6) 積極的な情報開示を通じた、社会に対する説明責任の履行と透明性の確保
2. 人権の尊重
 - (1) 強制労働、児童労働を含む非人道的な労働の禁止
 - (2) 人種、民族、国籍、宗教、年齢、性別などを理由としたあらゆる差別の排除
3. 従業員への配慮
 - (1) 適切な賃金の支払と労働時間管理の徹底などを含む、労働者の権利の尊重
 - (2) 安全で清潔な、安心して健康的に働ける労働環境の実現
4. 価値ある製品・サービスの確保
 - (1) 安全・安心・快適にこだわった製品・サービスを確保できる事業活動プロセスの構築
 - (2) 市場競争力のある品質・価格・納期を確保した製品・サービスを安定供給できる体制の確立
5. 環境への配慮
 - (1) 持続可能な事業活動の推進のための環境マネジメントシステムの構築
 - (2) 環境配慮型製品の開発、気候変動の緩和への寄与、廃棄物の削減、化学物質管理の徹底による、環境負荷の削減
6. 地域・社会への配慮
 - (1) 事業活動を展開する地域・社会の文化や慣習の尊重
 - (2) 地域・社会との共生および地域・社会への貢献

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその隣接国（DRC諸国）の紛争地域において、当該地域で採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり、紛争を助長している可能性があることが懸念されている4鉱物（金、タンタル、スズ、タングステン）を指します。2010年度に米国で成立した「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）は、これら鉱物を使用している企業に対し、SEC（米国証券取引委員会）への報告義務を課しています。

ナブテスコならびにナブテスコのグループ会社は米国で上場しておらず、上記法令の対象外であり、紛争鉱物使用に関する報告義務は負っていませんが、国際的な平和及び安全を維持するため、お取引先の皆さまやグループ会社と連携し、紛争を助長することのない責任あるサプライチェーン体制を確立していきます。

昨年度よりお取引先さまのご協力のもと、「紛争鉱物」の原産国調査を進めています。

地域・社会への配慮

介助用電動車いす「アシストホイール」の寄贈活動

アシストホイール（以下AW）は、介助者の負担を軽減するために開発された製品です。上り坂や下り坂、不整地等、通常の車いすでは通行が困難な場所で、センサーにより自動的にモーターやブレーキが働き、介助者の負担を軽減します。

ナブテスコグループでは2008年から毎年、当社事業所またはグループ社員の主な居住自治体を対象に、AWの寄贈を続けています。また、2011年度以降は、不整地でお役に立てる特性を活かし、東日本大震災被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数は200台になります。

今後も当社のAWが、多くの方のお役に立つことを期待しています。



岩国市福田市長とティーエスプレジジョン（株）外園社長

事業所/地域	自治体	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	累計台数
東京本社	東京都 神奈川県	2	2	2	2	2	2	2	14
垂井工場、岐阜工場	岐阜県	3	1	1	2	2	2	2	13
津工場	三重県	2	2	2	2	2	2	2	14
神戸工場、甲南工場、西神工場	兵庫県	4	4	4	4	4	3	3	26
NAM山形工場	山形県	2	2	2	2	2	2	2	14
TSP 東洋自動機	山口県		2	2	2	2	2	2	12
TSP 松山事業所 (旧愛新機工)	愛媛県	2	1	1	1	1	2	2	10
東北3県	岩手県				16	5	5	5	31
	宮城県				17	7	5	5	34
	福島県				17	5	5	5	32
寄贈台数合計		15	14	14	65	32	30	30	200

NAM:ナブテスコオートモーティブ株式会社
TSP:ティーエスプレジジョン株式会社

地域の教育現場との交流

ナブテスコグループでは2013年度に158件、1,033人の小中学生、高校生、大学生、教員、一般の方をインターンシップならびに工場見学にお迎えしました。今後は小中学校の教員・生徒の皆さまとの交流を通じ、小中学生の割合を増やす取り組みを進めていく予定です。

グループ会社との共催による富士山での植樹活動

当社の住環境カンパニーは、国内においては、ナブコシステム株式会社、ナブコドア株式会社、オリエント産業株式会社という3社の販売会社・代理店とともに、ナブコグループを結成し、自動ドア事業を展開しています。

グループの次世代を担う人材の交流を図る目的で、2013年4月18～19日の二日間「ナブコグループ交流会」を開催しました。

北は旭川、南は熊本から、ナブコグループの若手72名が山梨県河口湖に集結し、まずは「明日のナブコを考えよう」というテーマでグループディスカッションを行いました。各自が日々の業務を通して、どんな形でナブコブランドの価値向上に貢献しているか、さらにはナブコブランドの価値を高めるために、自分は今後何をしていくか、会社の垣根を越えて熱い議論を戦わせました。二日目の昼に富士山に移動し、1707年の宝永大噴火によって焼失した富士山南東麓に森林を取り戻す活動として、190本の苗木を植樹しました。天候に恵まれず、二日間通して富士山は一度も姿を見せてくれませんでした。二日間共に議論し、汗して生まれた絆が大きなパワーとなり、将来のナブコグループに多くの実りを授けてくれると確信しています。



全国から集まった72名の参加者



小雨降る中での植樹活動

第三者検証報告

社会的パフォーマンスデータ（労働災害発生率）

Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014
ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014
第三者検証報告

ナブテスコ株式会社 御中



2014年6月30日



ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ナブテスコ株式会社(以下、ナブテスコ)の責任において作成された「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014)」に記載される社会的パフォーマンスデータのうち、ナブテスコから要請のあったものに対して第三者検証を実施した。検証の目的は、社会的パフォーマンスデータの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

1. 検証概要

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の社会的パフォーマンスデータ

検証対象	訪問サイト	検証手続き
ナブテスコ及び国内連結子会社 8 社の労働災害発生率	・ナブテスコ 本社	・ナブテスコ本社及び訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 を参考にした。

2. 検証結果

2013年度の社会的パフォーマンスデータ

- ・検証対象とした社会面のデータについて、「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014)」に記載されている情報と、ナブテスコ本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所からナブテスコ本社へ報告された社会的パフォーマンスデータに、重大な誤りは認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ナブテスコ株式会社に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

事業活動に伴う環境負荷データ

Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014
ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014
第三者検証報告

ナブテスコ株式会社 御中



2014年6月30日



ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ナブテスコ株式会社(以下、ナブテスコ)の責任において作成された「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014)」に記載される環境関連データのうち、ナブテスコから要請のあったものに対して第三者検証を実施した。検証の目的は、環境関連データの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

1. 検証概要

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の事業活動に伴う環境負荷データ

検証対象	訪問サイト	検証手続き
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内20拠点の事業活動に伴うエネルギー起源CO ₂ 排出量	<ul style="list-style-type: none"> ナブテスコ 本社 ナブテスコ 甲南工場 ナブテスコ 西神工場 東洋自動機株式会社 岩国工場 	<ul style="list-style-type: none"> ナブテスコ本社及び訪問サイトによって策定された書類の確認 責任者・担当者へのインタビュー データの計測方法に関する現場査察 収集・報告されたデータと根拠資料との突合
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内16拠点の事業活動に伴う水使用量		
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内17拠点の事業活動に伴う廃棄物排出量及び埋立量		
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内13拠点の事業活動に伴うPRTR対象化学物質使用量		
GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリー1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ナブテスコ 本社 	<ul style="list-style-type: none"> ナブテスコ本社によって策定された書類の確認 責任者・担当者へのインタビュー 収集・報告されたデータと根拠資料との突合

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準(ISAE)3000を参考にした。

2. 検証結果

2013年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ・検証対象とした環境負荷データについて、「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2014(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2014)」に記載されている情報と、ナブテスコ本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所からナブテスコ本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ナブテスコ株式会社に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

経営体制

> コーポレート・ガバナンス

> リスクマネジメント・コンプライアンス

> 経営の透明性の確保

> 役員紹介

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの状況

グループ会社の事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役（会）、会計監査人および業務執行上の重要事項を審議する機関としてマネジメント・コミッティを置いており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

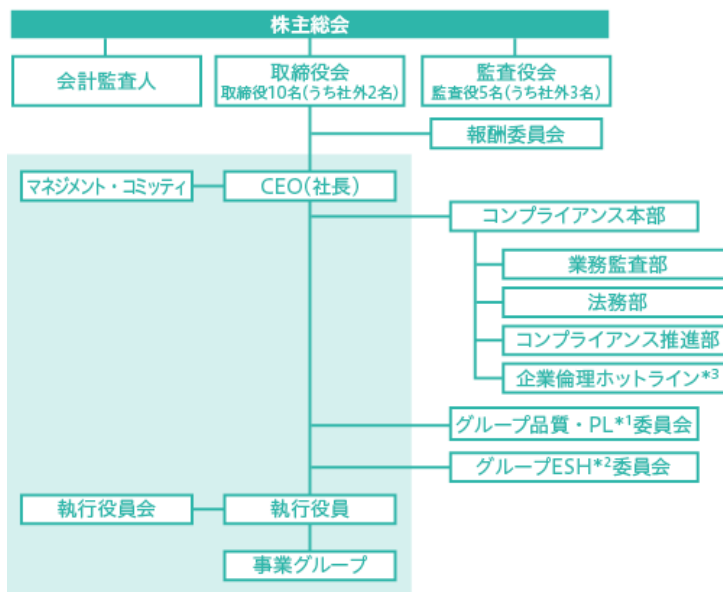
なお、マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審査論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化および効率化を図っています。

現在、ナブテスコの取締役会は2名の社外取締役を含む10名で構成しています。また、取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は定款で1年と定めています。さらに、取締役会の諮問機関として社外役員2名を含む3名からなる報酬委員会を設置し、常勤取締役および執行役員の処遇の大綱ならびにその運用について審議し、適正化に資しています。

ナブテスコの監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しています。さらにグループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、グループ監査体制の強化を図っています。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速化および機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、ナブテスコグループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現いたします。

コーポレート・ガバナンスの体制図



* 1 : Product Liability (製造物責任)
 * 2 : Environment, Safety & Health (環境・安全・健康)
 * 3 : 通常の職制ラインによらず、直接コンプライアンス本部に報告できるようになっています。

会社の機関の説明

機関名	概要
取締役会	取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。2013年度は19回開催しています。
執行役員会	取締役会の方針・戦略・監督のもとに業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社5社の代表者である執行役員を含めた21名で構成し、執行役員会を定例会議として開催しています。2013年度は5回開催しています。
監査役(会)	当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しており、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。2013年度は当社監査役会を13回、グループ監査役会を2回開催しています。さらに、内部監査部門と内部統制を推進する経理部門及びコンプライアンス・リスク管理所管部門との連携を強化するため、年2回の情報交換会を行っています。
マネジメント・コミッティ	取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役および執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月2回開催しています。2013年度は28回開催しました。
業務監査部	健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社グループの経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、業務監査部(8名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。2013年度も、本社部門、社内カンパニーおよび連結子会社の内部業務監査を実施しています。
報酬委員会	当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の処遇の大綱およびその運用について審議し、適正化に資しています。なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

取締役・監査役の報酬

取締役の報酬等については、取締役1名と社外役員2名で構成された報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様ごの期待に応えるよう、取締役が継続的かつ中長期的な業績の向上に対するインセンティブとして機能することを基本方針とし、当社グループ全体の企業価値の増大に資するものとしています。報酬委員会はこの趣旨に基づき、取締役が受ける個人別の報酬等に関する方針を定め、報酬等の額を審議・答申しています。（詳細は有価証券報告書をご覧ください）

2013年度の役員区分ごとの報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	対象役員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	278	9
監査役 (社外監査役を除く)	51	2
社外役員	40	6

- ・取締役の対象となる役員の員数には、当期中の退任取締役2名を含んでいます。
- ・社外役員の対象となる役員の員数からは、無報酬の社外取締役1名を除いています。
- ・役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上支給している役員の該当がないため記載を省略しています。

内部統制システムの整備の状況

ナブテスコグループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の効率化、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、監査役会との連携など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

内部統制システム構築の基本方針の概要

内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領およびグループ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役および全てのグループ社員はこれらを順守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス本部を設置するとともに、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

リスクマネジメント

リスク管理

ナブテスコグループでは、業務遂行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役会に適正かつタイムリーに報告され、またグループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、迅速にかつ的確に取締役（会）に報告される体制を整備し、リスクの早期発見に努め、損失の最小化を図る活動を進めています。具体的には、以下の事項に対し、リスクの管理および損失の予防を行うとともに、グループ横断的な組織の設置、規程の整備も行っています。

- ①経済、市場の動向に関するリスク
- ②海外事業展開に関するリスク
- ③大規模災害に関するリスク
- ④電力需給に関するリスク
- ⑤為替相場の変動に関するリスク
- ⑥調達に関するリスク
- ⑦製品品質に関するリスク
- ⑧競合に関するリスク
- ⑨情報セキュリティに関するリスク

また、グループ責任・権限規程の順守・徹底を通じて、意思決定の妥当性・合法性を確保し、リスクの管理を行います。さらに、事故、災害および重要な品質問題発生時の報告要領を社内規程に定め、それに基づく有事の際の迅速かつ適切な情報伝達および緊急対応態勢を整備しております。

なお、モニタリングに関しては、内部監査部門をはじめ本社専門スタッフが、業務上のリスク管理状況を横断的に監査し、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行っています。

BCP*の取り組み状況

ナブテスコでは大規模な災害等が発生した時に備えて、2010年度より各事業所毎にBCP活動に取り組み、2012年度末に全ての事業所でBCP策定が完了しました。2013年度以降は、国内のグループ会社を対象に、BCP活動を展開していきます。

3年連続の実施となった2014年度のシミュレーション訓練では、従来の訓練よりもさらに綿密な被災状況のシナリオを準備して訓練を実施しました。これにより危機管理体制の課題の抽出と今後の改善活動につなげてまいります。

*Business Continuity Plan（事業継続計画）



災害対策シミュレーション

コンプライアンス

■ コンプライアンスの実践と醸成

グループ全体がより高い倫理感に根ざした企業行動をとるため、2005年4月に「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

専任部門であるコンプライアンス推進部が中心となり、グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の順守はもとより、より高い基準の企業倫理規範の順守を推進しています。

ナブテスコグループ企業倫理綱領

ナブテスコグループでは、事業活動を行う時の基本動作、企業目的を遂行する上での注意事項を理念的に「ナブテスコグループ企業倫理綱領」として纏めています。

ナブテスコグループ企業倫理綱領

1. 価値ある商品・サービスの提供
2. 経営の透明性の確保
3. 公平・公正な企業活動
4. 地域・社会への配慮
5. 環境への配慮
6. 社員への配慮
7. 誓約

ナブテスコグループ行動基準

ナブテスコグループでは、企業倫理と法令順守の観点から、社員一人ひとりの判断基準を「ナブテスコグループ行動基準」として纏めています。

ナブテスコグループ行動基準

1. 基準の趣旨および適用範囲
2. 総則
3. 企業活動について
 - ①安全・安心・快適の追求 ②環境を守るために ③公正・自由な取引を維持・促進するために ④仕入先・協力先との取引について ⑤輸出入取引について
4. 株主・投資家との関係
 - ①企業情報の開示 ②インサイダー取引の禁止
5. けじめある、誠実な行動
6. 情報の適正な管理
 - ①さまざまな情報を正しく管理・活用するために ②知的財産権の保護
7. 誓約

ナブテスコグループ企業倫理月間

2011年度から国内のナブテスコグループを対象に毎年10月を「企業倫理月間」と定め、経営トップのリーダーシップのもと、全社員がコンプライアンスの意識向上の活動を展開しています。

2013年度は、従来のCEOメッセージに加えて、自分の職場のコンプライアンス度や弱点を定量的にチェックする「コンプライアンス自主チェック」を導入するなど総計3,758名が活動に参加しました。

2013年度の企業倫理月間における活動事例

1. CEOメッセージ
2. コンプライアンス本部長メッセージ
3. ポスターの掲示(A1およびA2サイズの2種類)
4. 職場ミーティングの実施とコンプライアンス宣言またはコンプライアンス自主チェック
5. 司会者研修（事前活動）

社員へのコンプライアンス研修

①階層別研修の実施

人財開発部が主催する研修に、コンプライアンス研修を組み込み、各階層に対して、研修を実施しました。

階層別研修の内訳

- 新任管理職研修
- 初級問題解決研修
- 上級問題解決研修
- 中途採用者研修
- 職長候補者研修
- 2年目研修
- 新入社員研修

②グループ全管理職研修の開始

人財開発部が主催する階層別研修以外で、2013年後半から2014年にかけて管理職全員を対象とした研修を開始しました。この中では人権に関する意識啓発も行いました。

③e-ラーニングによるコンプライアンス教育

2011年度から始めたe-ラーニングによる研修を本年度も継続し、「安全保障貿易管理/基礎編」に関して実施しました。



コンプライアンス・ミーティング風景

コンプライアンス意識調査

ナブテスコグループ（国内）におけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、2006年より2年に1回実施しています。2012年度に実施したコンプライアンス意識調査については、2013年度CSR報告書で報告しております。今回は2014年度となりますが、今後も調査を継続し、コンプライアンス意識のさらなる醸成に向けた活動に繋げてまいります。

グループポータルサイトを通じた啓発活動

コンプライアンス意識の啓発に向けて、グループポータルサイトである「nice」を通じた情報発信等をを行いました。今後、グループ会社の展開に応じ、現地言語での情報提供も積極的に努めてまいります。

2013年度の活動事例

- コンプライアンス・リスクマネジメントに関する
ニュース・クイズ・エッセイの発信
- 「コンプライアンス通信」（国内向け）の提供

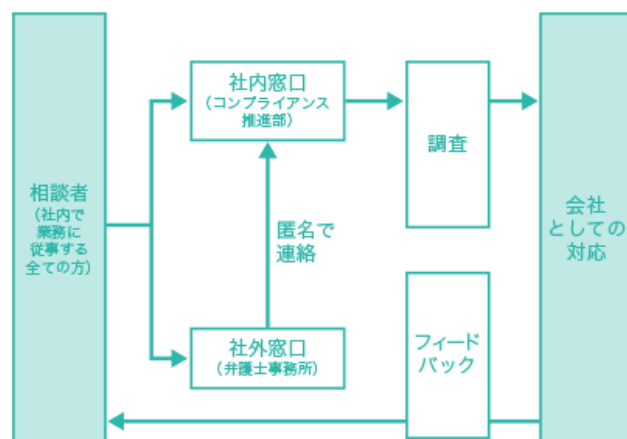
内部通報制度

法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、組織の自浄機能の向上、風評リスクのコントロールならびに社内的信頼の確保のために、ナブテスコ「ほっとライン」を設置しています。

ナブテスコ社内窓口の他に弁護士による社外窓口を設け、ナブテスコおよび国内のグループ会社で業務に従事する全社員（役員、正社員、嘱託社員、パートタイム社員、派遣社員等）が利用することができます。利用においては、専用の電話・電子メールまたは書信のいずれかの方法で行います。

2013年度の通報件数は19件で、全て解決しています。

ほっとラインのフロー



海外グループ会社での取り組み

海外グループ会社へのコンプライアンス活動

①中国

2013年度は、2012年度に引き続き中国のグループ会社12社を対象にコンプライアンス研修を行い、約400名の社員が参加しました。この中では、当社グループ社員として理解すべきコンプライアンス上の問題について解説したほか、人権に関する意識啓発も行いました。今後も同様の活動を継続し、コンプライアンスの実践に向けた意識浸透を図ってまいります。また、隔月刊で中国向け「コンプライアンス通信」を発行し、コンプライアンス意識のさらなる醸成に努めています。



中国グループ会社でのコンプライアンス研修風景

②米国

現地状況のさらなる理解と意見交換を目的とし、主要拠点の現地スタッフとのコンプライアンス・ミーティングを実施しました。

海外グループ会社に対するリスクマネジメント活動

事業のグローバル展開に伴い、各拠点が抱える潜在リスクを抽出し、重大リスクの発生防止を目的とする啓発活動です。

2011年度の中国グループ会社、2012年度の中国以外のアジアグループ会社に続き、2013年度は欧米のグループ会社数社を対象にリスク調査を実施しました。

今年度は、中国およびアジアグループ会社におけるリスクの見直しを図り、さらなる展開を進めてまいります。

経営の透明性の確保

基本的な考え方（情報開示の方針）

当社は、「高い透明性と倫理観を持ち続ける」ことを「ナブテスコの約束」の一つに掲げ、オープン・フェア・オネストを基本姿勢とした透明性の高い行動をとることを行動指針としています。これらを基本方針として、広報・IRに関する情報開示基準には「個人、株主、債権者、機関投資家、証券アナリスト、報道機関、政府系機関など各ステークホルダーに対し当社事業内容や業績、成長戦略について広く理解を促すよう努める」と定めています。

株主・投資家をはじめ国内外のステークホルダーの皆さまの理解と適切な評価を得ることを目指し、法令や証券取引所が定める適時開示規則に則り、投資判断に重要な影響を与えると判断した経営・財務的側面の情報はもちろんのこと、環境・社会的側面などの非財務情報（CSRに関する情報）も積極的に開示しています。

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化

当社は、株主総会を株主さまと接することができる貴重な機会・場としてとらえ、多くの株主さまにご出席いただけるよう、以下のように取り組んでおります。

項目	内容
1 集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けた開催日を設定しています。
2 電磁的方法による議決権の行使	2006年より、株主がインターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
3 招集通知の早期発送	2007年より総会の3週間前に発送しています。
4 議決権行使プラットフォーム*への参加	2007年より国内外の機関投資家など総会にご出席いただけない株主が、インターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
5 事業説明会の開催	株主に、より当社の事を知っていただくため、2009年より総会終了後に、事業説明会を開催しています。
6 招集通知(要約)の英文での提供	2011年より招集通知の参考書類部分を英文化し、当社ウェブサイトに掲載しています。
7 株主総会資料のウェブサイトへの掲示	株主総会招集通知、ビジュアル資料、決議通知、株主通信ならびに決議の結果をウェブサイトにて開示しています。なお2014年では、招集通知を、発送日の前日にウェブサイト上に公表しました。
8 総会資料のビジュアル	総会の報告事項および議案について株主により分かりやすく説明するため、事業報告等のビジュアル化を推進しています。なお2014年は、報告事項についてナレーションを採用しました。

*：ICTを活用し、株主総会の議案情報の伝達や、議決権の行使および行使結果の集計を円滑化するためのインフラ。東京証券取引所など3社による合併会社、ICJが構築し、2005年から運営を開始している。

機関投資家・個人投資家に向けたIR活動

機関投資家・個人投資家の皆さまに当社の事業をより深く理解していただけるよう、様々なIR活動を実施しています。

2013年度は、海外IR活動をより一層積極化し、従来の欧州、米国、シンガポール、香港および中国本土に加え、アブダビ（アラブ首長国連邦）でのIR活動を行いました。今後は、事業部門との連携を強化し、国内外の生産拠点での工場見学会の拡充など、事業部門と投資家とのコミュニケーションにも力を入れてまいります。

機関投資家向けIR活動	
機関投資家向け決算説明会	第2四半期、第4四半期決算ごとにCEOによる決算説明会を開催しています。
IRカンファレンスへの参加、海外ロードショーの実施	国内外の機関投資家とのコミュニケーションを促進するため、2013年度は国内IRカンファレンスに4回、海外IRカンファレンスに3回参加し、海外ロードショーを5回実施しました。
個別取材対応、スモールミーティングの開催	証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適正な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2013年度は面談、電話対応を併せ600件以上の個別取材を実施しました。
工場見学会	国内外の生産拠点の工場見学会を適宜開催しています。
海外でのIR活動	2013年度は、従来の欧州、米国、シンガポール、香港および中国本土に加え、アブダビ(アラブ首長国連邦)でのIR活動を行いました。
個人投資家向けIR活動	
会社説明会	従来の全国各地での会社説明会の開催に加え、個人投資家に対する新たなアプローチとして個人投資家向け当社知名度調査の実施や、当社株主に対するアンケートを実施するなど、積極的に個人投資家とのコミュニケーションを図りました。
IR資料のウェブサイト掲載	決算資料、有価証券報告書、株主通信、アニュアルレポート等IR資料を掲載し、決算説明会の動画配信も行っています。

配当政策（株主への還元）

当社は、グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図っています。

以上の配当方針に基づき、2013年度の配当は、年間で1株当たり38円（中間配当金18円、期末配当金20円）となりました。

なお、当社は、2014年4月をスタートとする新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」において、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたしました。

グローバルなIR活動



総務・人事本部
総務部長 松本敏裕

当社では外国人持株比率が約62%（2014年3月31日現在）と高く、海外の株主・投資家とのコミュニケーションを保つために、積極的な海外IR活動を展開しています。

2012年度は137件、2013年度は125件の海外IRミーティングを持ちました。また、「出来るだけ長期的な視点を持った投資家に保有して頂きたい」との考え方で、英語での迅速な情報開示に努めています。当社では運用会社や投資会社との面談にとどまらず、海外年金基金や政府系ファンド、東南アジアの投資家ともコンタクトをとり、広く世界の投資家とコミュニケーションを持つことに努めています。

国内外の機関投資家においては当社への一定の認知度を得ることができました。今後は個人投資家の皆さまにもご興味を持っていただけるように努力していきたいと考えております。



IR活動に対する主な外部評価と株式指数への組入れ

Institutional Investors誌 「ベストIRプロフェッショナル」 (機械セクター/バイサイド部門)	世界的に著名な米国金融専門誌Institutional Investor誌が日本の上場企業を対象にしたCEO/CFO、IRランキング(2014)において、当社総務部長の松本敏裕が機械セクターのバイサイド部門でベストIRプロフェッショナルの1位に選ばれました。 なお、当社は、前年度の2012年度は、ベストCEO(バイサイド部門)で2位、ベストIR企業(セルサイド部門)で2位にランクされました。
大和インベスター・リレーションズ社 「インターネットIR表彰」	大和インベスター・リレーションズ社が独自の評価基準で上場企業のインターネットIRサイトを調査・評価する表彰制度です。当社は2006年より8年連続受賞しており、2013年は優良賞を受賞しました。
日興アイ・アール社 「全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査」	日興アイ・アール社が全上場企業のホームページに関する情報開示の充実度を「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で評価するランキング調査です。当社は、2006年より8年連続受賞しております。
MSCI Japan Index	米国MSCI社が提供する日本の上場株式を対象とした株式指数で、株式市場において日本株投資のベンチマークとしてグローバルに採用されています。当社は2009年11月以降、継続的に組み入れられています。
JPX日経インデックス400	日本取引所(JPX)グループ、東京証券取引所、日本経済新聞社が2014年1月に算出を開始したJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されました。同インデックスの構成銘柄選定基準は、株式市場における資本効率性と企業統治の重要性を反映していることを特徴としています。

社会的責任投資家との積極的なコミュニケーション

当社のIR活動では、財務情報に加え、非財務情報の開示にも積極的に取り組んでいます。証券アナリスト、機関投資家からの、当社のCSRにフォーカスした取材要請にも積極的に対応しています。

また、SRI(社会責任投資)の世界的指標のひとつであるFTSE4Good、DJSI(Dow Jones Sustainability Indexes)、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)などのSRI調査機関によるアンケートなどには真摯に対応し、当社のありのままの姿を伝えるように努めています。

これらの取り組みの結果、ナブテスコはFTSE4Good Japan Indexには2009年9月以来、10半期連続で組み込まれているほか、2013年9月には、DJSI Asia Pacific Indexに初めて組み込まれました。

また、2013年のCDPにおいては「温室効果ガスの排出」、「気候変動による事業リスクや事業機会」などに関する情報開示についての評価において、日本企業の上位クラスに位置する93点、CO2の排出量削減に関する取組みに関する評価(パフォーマンスバンド)ではBの評価を獲得しました。



MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

わかりやすく親しみやすい情報発信に向けて

当社は典型的なBtoB企業であり、コンポーネントを中心とした事業・製品は一般的にはなじみの薄いものが多いため、当社のウェブサイトでは、ナブテスコについてわかりやすくお伝えし、かつ親しみを感じていただけるよう、様々なコンテンツを提供しています。IR情報については、機関投資家向け説明会の模様を動画配信したり、資料をダウンロードしたりできるよう、公平性の向上にも注力しているほか、年2回送付している「株主通信」では、写真やイラスト、図などを多く使い、当社の事業をわかりやすく解説し、理解を深めていただくよう工夫しています。

また、個人投資家を含め広く一般の方々の認知度を向上させるため、関東、関西地区では電車の車内モニター、中部地区ではテレビCMを用いて企業広告を実施しました。

役員紹介

取締役会



小谷 和朗 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

平成15年 9月 P.T.Pamindo TIGA T 副社長
 平成20年 5月 当社 パワーコントロールカンパニー 営業部長
 平成21年 6月 同 執行役員
 平成22年 6月 同 取締役、企画本部長
 平成23年 6月 同 代表取締役社長(現)、最高経営責任者(CEO)(現)



三代 洋右 代表取締役 住環境カンパニー社長

平成16年10月 当社 パワーコントロールカンパニー 計画部長
 平成18年 6月 同 執行役員
 平成20年 6月 同 取締役、企画本部副本部長
 平成21年 6月 同 企画本部長
 平成22年 6月 同 住環境カンパニー社長(現)
 平成23年 6月 同 常務取締役、常務執行役員
 平成25年 6月 同 取締役、専務執行役員(現)
 平成26年 6月 同 代表取締役(現)



坂本 勉 代表取締役 企画本部長

平成18年 6月 ナブテスコサービス(株) 代表取締役社長
 平成20年 6月 当社 執行役員
 平成21年 6月 同 取締役、鉄道カンパニー社長
 平成25年 6月 同 企画本部長(現)
 平成26年 6月 同 代表取締役(現)、常務執行役員(現)



青井 博之 取締役 コンプライアンス本部長

平成16年 6月 当社 法務部長
 平成19年 6月 同 執行役員
 平成20年 6月 同 取締役(現)、コンプライアンス本部長(現)
 平成25年 6月 同 常務執行役員(現)



長田 信隆 取締役 航空宇宙カンパニー社長

平成17年 2月 Nabtesco Aerospace Inc. 社長
 平成19年 6月 当社 航空宇宙カンパニー 岐阜工場長
 平成21年 6月 同 執行役員
 平成22年 6月 同 航空宇宙カンパニー社長(現)
 平成23年 6月 同 取締役(現)
 平成25年 6月 同 常務執行役員(現)



中村 賢一 取締役 総務・人事本部長

平成18年 6月 当社 総務・人事本部 人事部長
 平成22年 6月 同 総務・人事本部 総務部長、人財開発部長
 平成24年 6月 同 執行役員、総務・人事本部長(現)
 平成25年 6月 同 取締役(現)
 平成26年 6月 同 常務執行役員(現)


坂井 宏彰 取締役 パワーコントロールカンパニー社長

平成16年10月 当社 パワーコントロールカンパニー西神工場製造部長
 平成18年 6月 同 パワーコントロールカンパニー西神工場長
 平成20年 6月 同 パワーコントロールカンパニー垂井工場長
 平成23年 1月 同 上海納博特斯克液圧有限公司 総経理
 平成23年 6月 同 執行役員
 平成25年 6月 同 常務執行役員（現）、パワーコントロールカンパニー社長（現）
 平成26年 6月 同 取締役（現）


吉川 敏夫 取締役 技術本部長

平成16年10月 当社 精機カンパニー第2営業部長
 平成19年 6月 同 精機カンパニー計画部長
 平成21年 8月 同 総務・人事本部長付 兼 総務部長
 平成22年 6月 同 精機カンパニー社長
 平成23年 6月 同 執行役員（現）
 平成26年 6月 同 取締役（現）、技術本部長（現）


山中 信義 社外取締役

昭和41年 4月 立石電気(株)(現オムロン(株)) 入社
 昭和61年10月 同 情報機器(EFTS)事業本部(東京) 業務室長
 昭和62年 2月 ゼネラル・エレクトリック(株)入社、事業開発部長
 平成 7年10月 オート・スーチャージャパン(株)(現コヴィディエン ジャパン(株))入社、
 代表取締役社長
 平成10年 7月 ゼネラル・エレクトリック(株)入社、日立GEライティング(株)社長
 平成12年 2月 日本エマソン(株)入社、代表取締役 兼 米国本社役員
 平成18年11月 ベインキャピタル・アジアLLC 入社、シニア・エグゼクティブ 兼
 (株)日本コンラックス代表取締役会長
 平成20年 7月 ベインキャピタル・アジアLLC副会長
 平成22年12月 ディパーシー(株)入社、代表取締役 兼 米国本社経営執行委員会委員
 平成23年 7月 当社 アドバイザー
 平成24年 6月 同 取締役(現)


藤原 裕 社外取締役

昭和49年 4月 三井海洋開発(株) 入社
 昭和62年 4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 入行
 平成 6年 8月 同 ニューヨーク副支店長
 平成 8年 6月 同 シカゴ支店長
 平成 9年11月 同 本店海外審査部審査担当部長
 平成10年 8月 オムロン(株)入社
 平成13年 7月 同 京都本社経営戦略グループ経営計画部長
 平成14年10月 同 経営企画室経営IR部長
 平成17年 6月 同 執行役員、財務IR室長
 平成19年 3月 同 グループ戦略室長
 平成20年12月 同 執行役員常務、IR企業情報室長
 平成23年 8月 クロス・ボーダー・ブリッジ(株) 代表取締役（現）
 平成25年 6月 当社 取締役(現)

監査役会

監査役	高橋 信彦
監査役	今村 正夫
社外監査役	石丸 哲也 (非常勤)
社外監査役	山田 正彦 (非常勤)
社外監査役	三谷 紘 (非常勤)

執行役員 (業務執行体制)

最高経営責任者 (CEO)	小谷 和朗
専務執行役員	三代 洋右 住環境カンパニー社長
常務執行役員	坂本 勉 企画本部長
常務執行役員	青井 博之 コンプライアンス本部長
常務執行役員	長田 信隆 航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	中村 賢一 総務・人事本部長
常務執行役員	坂井 宏彰 パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	吉川 敏夫 技術本部長
執行役員	橋本 正孝 (株)ナプテック 代表取締役社長
執行役員	國井 重人 新エネルギー事業本部長
執行役員	尼子 清夫 技術本部 副本部長 兼 事業企画部長
執行役員	伊牟田 幸裕 鉄道カンパニー社長
執行役員	寺本 克弘 企画本部 副本部長 兼 企画部長
執行役員	十万 真司 精機カンパニー社長
執行役員	松岡 宏和 東洋自動機(株) 代表取締役社長
執行役員	釣 泰造 船用カンパニー社長
執行役員	井奥 賢介 ものづくり革新推進室長 兼 購買統括部長
執行役員	堀口 智之 ナプテスコオートモーティブ(株) 代表取締役社長
執行役員	上仲 宏二 住環境カンパニー 副社長
執行役員	箱田 大典 上海納博特斯克液圧有限公司 総経理
執行役員	Jakob Gilgen Gilgen Door Systems AG 社長
執行役員	直樹 茂 精機カンパニー 津工場長 兼 総務部長

財務情報

10年間の要約財務諸表

ナブテスコ10年間の要約財務諸表

(単位：百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	137,960	147,427	161,444	174,254	158,170	126,249	169,303	198,527	179,543	202,292
売上原価	105,227	111,541	123,639	132,641	124,040	97,817	127,712	148,184	134,859	148,321
販売費及び一般管理費	21,446	21,057	21,377	22,182	22,117	20,467	21,379	27,484	29,670	33,877
営業利益	11,287	14,828	16,427	19,429	12,012	7,964	20,212	22,858	15,013	20,092
税金等調整前当期純利益	9,225	14,288	16,691	18,432	7,931	8,011	21,954	24,847	18,997	23,522
法人税等	3,337	5,721	6,215	6,369	2,777	3,270	7,486	8,872	5,597	8,140
少数株主利益	262	355	691	1,037	728	722	1,080	1,217	129	404
当期純利益	5,625	8,211	9,783	11,025	4,425	4,017	13,387	14,756	13,269	14,978

年度末

流動資産	75,161	82,501	95,625	99,237	84,306	89,893	119,003	123,929	112,048	134,159
有形固定資産	41,949	41,934	43,610	43,346	45,206	44,102	44,442	51,509	54,475	55,225
総資産	133,602	146,894	163,223	163,317	144,685	149,480	180,729	208,092	203,056	233,984
流動負債	54,232	60,137	57,098	58,182	41,209	43,610	74,891	70,897	52,322	73,161
有利子負債	25,038	19,188	26,927	23,115	19,160	19,920	20,158	31,695	26,389	26,203
純資産	-	-	77,109	82,492	81,716	85,167	96,531	107,466	120,857	139,471
利益剰余金	23,172	30,387	38,304	47,412	49,668	52,662	64,263	74,815	83,606	94,225

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	11,102	16,405	8,293	18,249	14,055	14,892	27,997	15,104	12,952	27,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,569	-4,896	-6,941	-8,969	-9,329	-6,155	-4,419	-27,464	-13,693	-8,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,808	-7,273	6,134	-5,748	-6,189	-684	-1,849	6,035	-10,090	-8,175

1株当たり(単位：円)

1株当たり当期純利益	43.70	64.05	77.10	86.77	34.82	31.70	105.91	116.74	104.57	117.95
1株当たり純資産	412.75	505.59	575.19	609.08	601.75	628.29	713.77	784.12	894.86	1035.68
1株当たり年間配当金	7.00	12.00	14.00	16.00	13.00	9.00	25.00	34.00	34.00	38.0

指標(単位：%)

営業利益率	8.2	10.1	10.2	11.2	7.6	6.3	11.9	11.5	8.4	9.9
ROA	8.3	10.4	6.3	6.8	2.9	2.7	8.1	7.6	6.5	6.9
ROE	11.2	14.1	14.3	14.7	5.8	5.2	15.8	15.6	12.5	12.2
配当性向	48.7	18.7	18.2	18.4	37.3	28.4	23.6	29.1	32.5	32.2
自己資本比率	39.3	43.7	44.8	47.4	52.9	53.1	49.9	47.6	56.2	56.0

財務概況

損益の状況

2014年3月期における当社を取り巻く事業環境は、米国経済の回復基調に加えて、欧州経済が緩やかな回復に転じたものの、中国での経済成長の鈍化や東南アジア諸国における通貨安等による景気減速の動きなど、先行きへの不透明感が継続しました。

日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、企業の設備投資が上向きつつあるなど、緩やかな回復基調となりました。

このような中、当社グループでは、包装機事業、精密減速機事業において売上高が減少したものの、鉄道車両用機器事業、商用車用機器事業および船用機器事業での拡大に加え、自動ドア事業、油圧機器事業、航空機器事業での為替効果を受けて、連結の売上高は202,292百万円と前年同期比22,748百万円(12.7%)の増収となりました。

営業利益は20,092百万円と前年同期比5,079百万円(33.8%)の増益となり、売上高営業利益率は前年同期比1.5ポイント上昇し、9.9%となりました。

営業外収益は4,642百万円、営業外費用は508百万円となり、その結果、経常利益は24,227百万円と前年同期比6,337百万円(35.4%)の増益となりました。営業外収益は持分法による投資利益の増加や、為替差益の発生により、4,642百万円と前年同期比1,300百万円の増加となりました。一方、営業外費用は前年同期並みの508百万円となりました。

特別利益では、前年同期に計上したグループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益が当期は発現しなかったこと等により、342百万円と前年同期比947百万円の減少となりました。一方、特別損失では、退職給付制度改定損等の発生により、1,048百万円と前年同期比865百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は14,978百万円と前年同期比1,708百万円の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は117.95円、自己資本利益率は前年同期比0.3ポイント減少し、12.2%となりました。

バランスシートの状況

資産

当期末の総資産は233,984百万円と前期末比30,928百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加11,821百万円、受取手形及び売掛金の増加7,708百万円、たな卸資産の増加1,704百万円及び投資有価証券の増加4,282百万円であり、流動資産は134,159百万円、固定資産は99,824百万円となりました。

負債

当期末の負債合計は94,513百万円と前期末比12,314百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加7,239百万円であり、流動負債は73,161百万円、固定負債は21,351百万円となりました。

純資産

当期末の純資産合計は139,471百万円、自己資本は131,043百万円と前期末比17,004百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益14,978百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加8,470百万円及び少数株主持分の増加1,606百万円です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,356百万円及び自己株式の増加2,247百万円です。以上の結果、自己資本比率は56.0%と前年同期比0.2ポイント減少し、1株当たり純資産額は1,035.68円となりました。なお、ROEは前期比0.3ポイント低下し12.2%、ROAは同0.4ポイント上昇の6.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金27,597百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、53,052百万円と前期末比12,852百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,597百万円の資金の増加となりました。増加要因は主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものです。一方、減少要因は主に売上債権の増加、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,064百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,175百万円の資金の減少となりました。減少要因は主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出によるものです。

設備投資

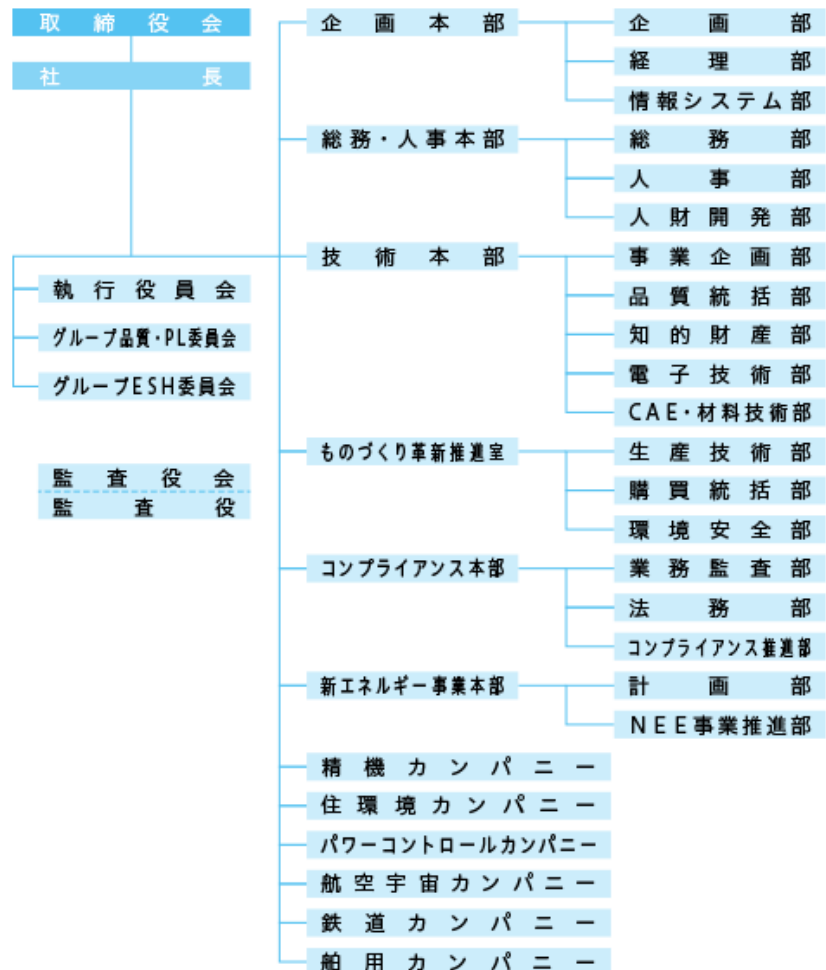
国内においては自動化などの生産性向上設備及び設備更新、海外においては主にアジア市場に対応するための中国新工場立上を中心に設備投資を行いグループ全体で6,760百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を実施しました。

会社概要

会社概要

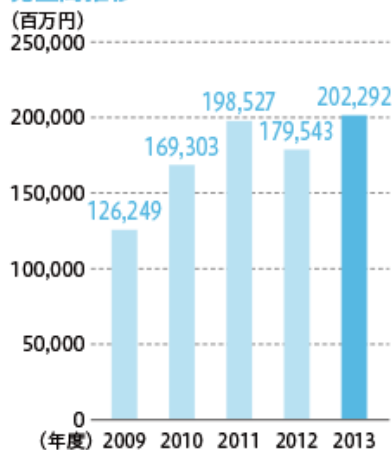
会社名	ナブテスコ株式会社
英文社名	Nabtesco Corporation
設立	2003年9月29日
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号
TEL	03-5213-1133 (代表)
FAX	03-5213-1171
資本金	100億円
発行済株式の総数	128,265,799株(2014年3月末)
従業員数	単体 2,092人(2014年3月末) 連結5,344人
連結子会社	国内 11社 (他、持分法適用会社：6社) 海外 36社 (他、持分法適用会社：4社)

事業運営体制

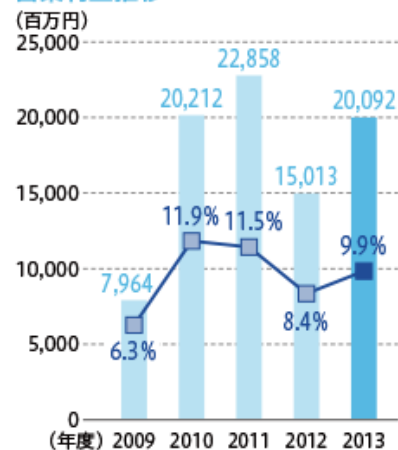


業績データ

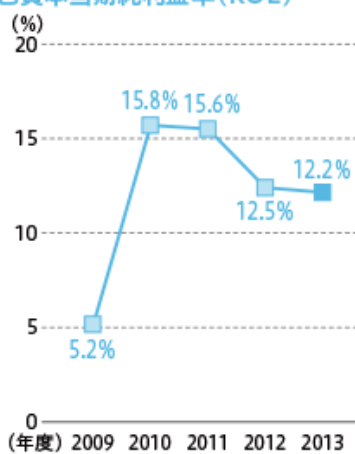
売上高推移



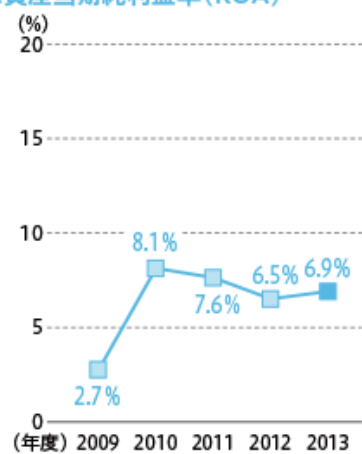
営業利益推移



自己資本当期純利益率(ROE)



総資産当期純利益率(ROA)



売上構成比(2013年度)



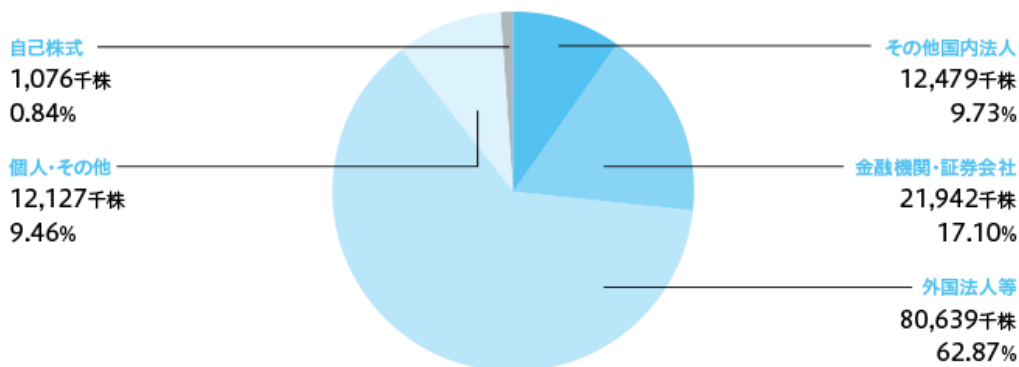
株式情報

発行済株式の総数 128,265,799株
株主数 10,878名

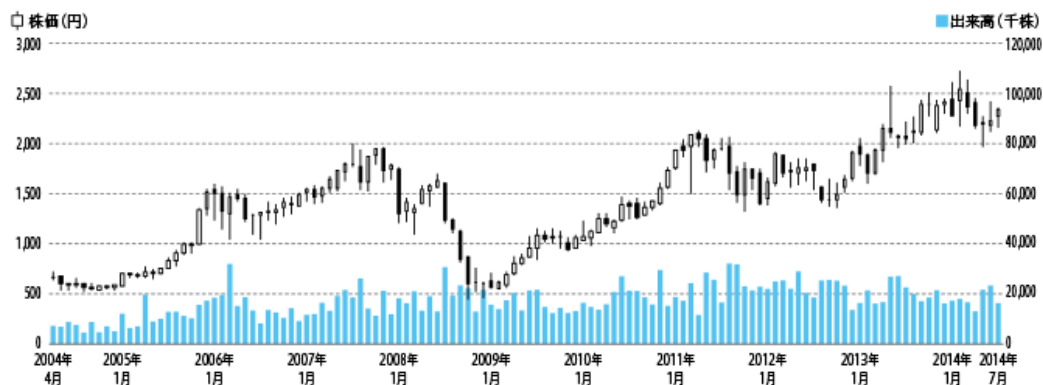
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,308	4.17%
東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.07%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	4,657	3.66%
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	4,017	3.16%
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	3,579	2.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,517	2.77%
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.57%
BNYM TREATY DTT 15	2,947	2.32%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,642	2.08%
SAJAP	2,302	1.81%

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示。
2. 持株比率については、自己株式(1,076,531株)を控除して算出。

所有者別 株式数比率(2014年3月31日現在)

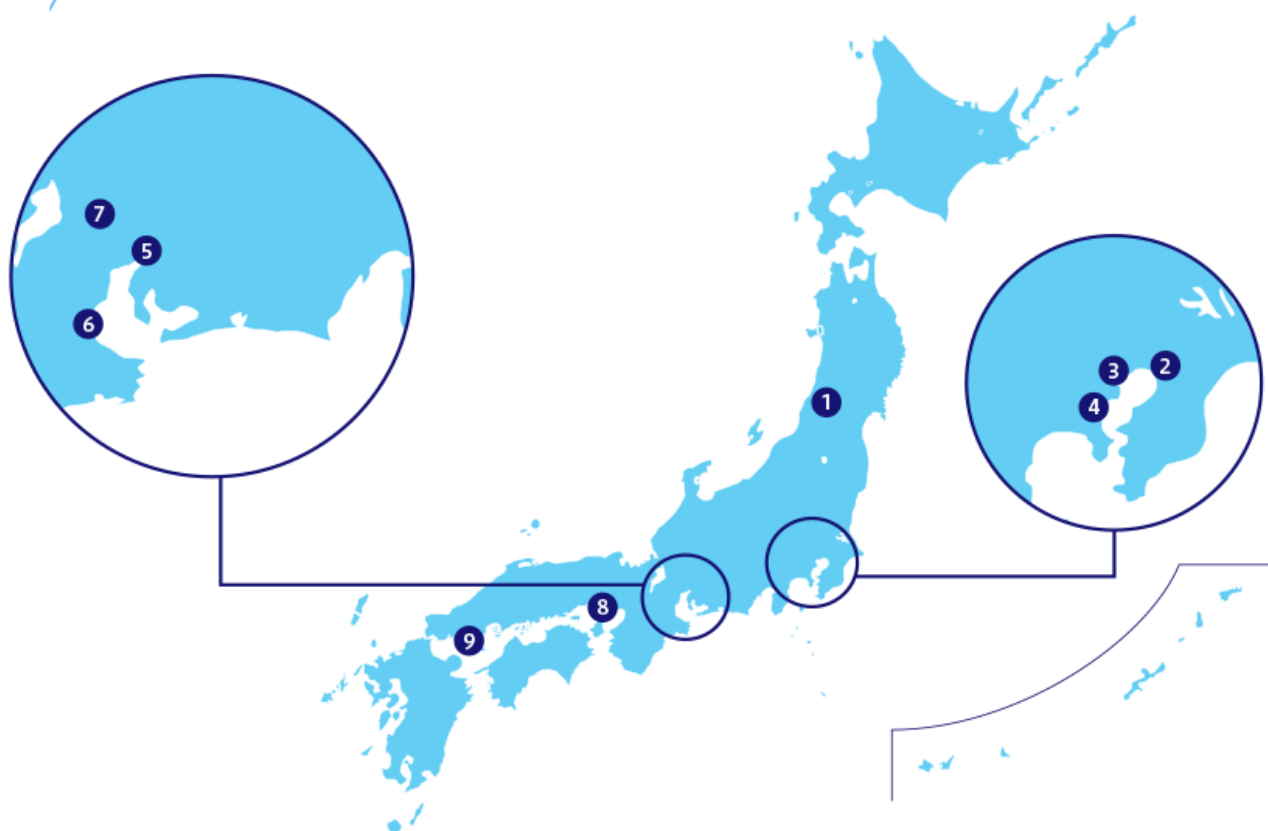


株価推移



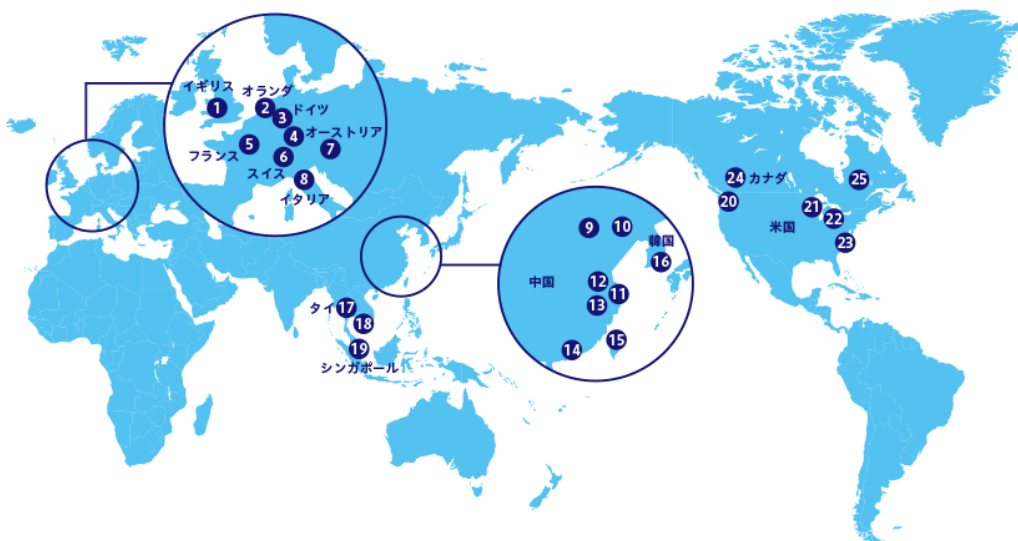
国内・海外ネットワーク

国内拠点（営業所・生産工場）



- | | | | |
|-------|--|------|------------------------------------|
| ① 山形 | ナブテスコオートモーティブ株式会社
山形工場 | ⑦ 岐阜 | 岐阜工場
垂井工場 |
| ② 千葉 | 大亜真空株式会社 | ⑧ 兵庫 | 神戸工場
西神工場
甲南工場 |
| ③ 東京 | ナブテスコ本社
東洋自動機株式会社
ナブテスコサービス株式会社
ナブテスコオートモーティブ株式会社 | ⑨ 山口 | 東洋自動機株式会社 岩国工場
ティーエス プレジジョン株式会社 |
| ④ 神奈川 | シーメット株式会社 | | |
| ⑤ 愛知 | 名古屋営業所 | | |
| ⑥ 三重 | 津工場 | | |

海外拠点（営業所・生産工場）



- | | | |
|---|----------------------|--|
| ① | ハンブシャー | ギルゲン・ドアシステム・UK |
| ② | リッターケルク | ナブミック |
| ③ | デュッセルドルフ | ナブテスコ・プレジジョン・ヨーロッパ
ナブテスコ・エアロスペース・ヨーロッパ |
| ④ | グロース・ゲラウ | ギルゲン・ドアシステム・ドイツ |
| ⑤ | アントニー | ギルゲン・ドアシステム・フランス |
| ⑥ | シュヴァルツェンベルク | ギルゲン・ドアシステム |
| ⑦ | シュヴェヒアト | ギルゲン・ドアシステム・オーストリア |
| ⑧ | カステル・マッジョーレ
ピスチーナ | ギルゲン・ドアシステム・イタリア
ナブテスコ・オクラップ |
| ⑨ | 北京 | 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司
納博克自動門(北京)有限公司 |
| ⑩ | 大連 | 大連東洋自動機包装設備有限公司 |
| ⑪ | 上海 | 上海納博特斯克船舶機械有限公司
上海納博特斯克液圧有限公司
上海納博特斯克船用控制設備有限公司
上海納博特斯克管理有限公司 |
| ⑫ | 常州 | 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司
江蘇納博特斯克液圧有限公司
常州納博特斯克日下精密機械有限公司 |
| ⑬ | 蘇州 | 格里根門系統(蘇州)有限公司 |
| ⑭ | 香港 | ギルゲン・ナブテスコ・ホンコン |
| ⑮ | 台湾 | 台湾納博特斯克科技股份有限公司 |
| ⑯ | 釜山 | ナブテスコ・マリンテック |
| ⑰ | サムットプラカーン | ナブテスコ・オートモーティブ・プロダクツ・タイランド |
| ⑱ | チョンブリ | ナブテスコ・パワーコントロール・タイランド |
| ⑲ | シンガポール | ナブテスコ・マリーン・サービス・シンガポール
ナブテスコ・エアロスペース・シンガポール |
| ⑳ | ワシントン州 | ナブテスコ・エアロスペース |
| ㉑ | ウィスコンシン州 | ナブコエントランシズ
トーヨー・ジドウキ・アメリカ |
| ㉒ | ミシガン州 | ナブテスコ・モーション・コントロール |
| ㉓ | デラウェア州 | ナブテスコ・USA |
| ㉔ | アルバータ州 | ナブテスコ・エントランス・オブ・ウェスタン・カナダ |
| ㉕ | ケベック州 | ボルタ・サービス |

開示方針

■ 統合レポートの発行にあたって

ナブテスコグループは、本年度より従来のアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、「インテグレイテッド・レポート」として発行することと致しました。

経営戦略や事業概況をはじめ、経営体制や財務状況、そしてCSRへの取り組みについても解説を行い、持続的な成長を目指す当社グループの取り組みをより多面的にステークホルダーの皆さまにご報告するレポートとしています。

■ 報告対象範囲

ナブテスコ株式会社ならびに連結子会社

- ・非財務データについては原則としてナブテスコ株式会社を対象範囲とし、一部の取り組み内容には国内外グループ企業の実績も含まれます。
- ・報告書において適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告からの大幅な変更はありません。

■ 報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

一部期間外の情報も含まれます。

■ 報告書発行日

2014年9月（年1回発行／前回発行日：2013年8月）

■ 将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

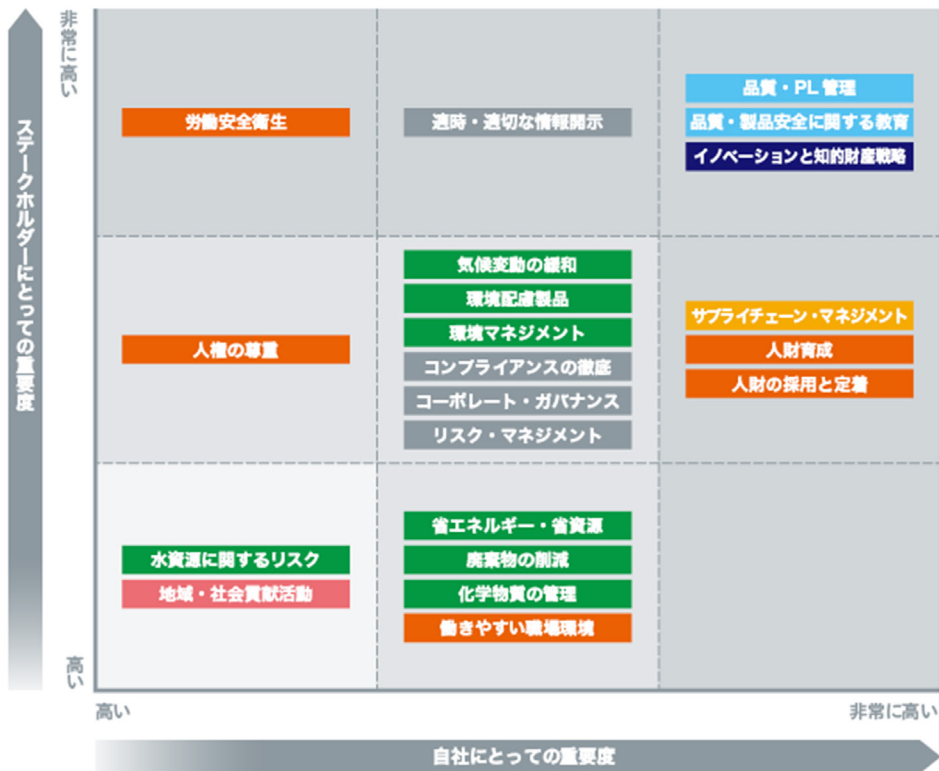
■ サステナビリティ情報の開示について

当社グループでは、2005年に「ナブテスコグループ企業倫理綱領」を制定し、これをコンプライアンス全般に関する基本規程として、グループ全ての役員・社員および社内業務に従事する人が事業活動を行うにあたり、常にその拠り所、指針としています。CSR重要課題の特定にあたっては、「企業倫理綱領」を元に、自社にとっての重要性、ステークホルダーにとっての重要性を踏まえて検討し、本レポートに掲載しています。

参考にしたガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative) 「持続可能性報告ガイドライン (第4版)」
- ・ ISO26000 (組織の社会的責任に関する国際的ガイダンス)

自社にとっての重要課題 (企業倫理領域)	主要な ステークホルダー	重要課題の特定 (詳細は下図を参照)
価値ある商品・サービスの提供	顧客・社会	■品質・安全 ■知的財産戦略
社員への配慮	従業員	■人財
環境への配慮	地球環境・次世代	■環境
公平・公正な企業活動	顧客・取引先	■サプライチェーン・マネジメント
地域・社会への配慮	地域・社会	■地域・社会への配慮
経営の透明性の確保	株主・投資家	■経営体制



また、ナブテスコは2014年4月には国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同して参加を表明し、CSR経営を推進しています。



Network Japan
WE SUPPORT

外部評価

ナブテスコグループのCSRの取り組みは国際的に高く評価されており、「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」「FTSE4Good」の組入銘柄として採用されています。また、2014年1月にはJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されています。



MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

